

ジャパン・プラットフォーム 2023年度年次報告書

JAPAN PLATFORM ANNUAL REPORT 2023

Published in 2024



紛争によりシリアの子どもたちは、読み書きなどの学習の遅れや教育機会が不足しています。JPFと加盟NGOは、平和な未来を築くことができることを願い、子どもたちの基礎学力習得と安心できる環境づくりを支援しています。「イラク・シリア人道危機対応支援」

JPF VISION & MISSION

日本のNGO支援を世界に広げ、
すべての人が自ら未来を切り拓く世界を築きます

》支援のための 効果的な連携

受益者にとって最適な支援を継続的に行うために、NGO、政府、企業、有識者が英知を結集し、迅速に実行に移す場となります。

》被災者の 自立を支える

多様な価値観の人々が自立・共生できる社会を受益者と共に築きます。

》NGO活動の 牽引力となる

NGO活動のあるべき姿を進化・創出し、その実現に向けて、国内外で中心的な役割を担います。

助けたい。 その想いが集う場所。

平素よりジャパン・プラットフォーム (JPF) をご支援いただいている皆さまに、心より御礼申し上げます。

2023年、世界においては紛争による人道危機が多発し、現在も常態化しています。自然災害の発生頻度は1970年代と比較して約4～5倍に増加し^{*1}、近年は気候変動の影響による大規模災害による人道危機も増大しています。世界中で故郷から追われた人々の数は、過去最大の1億2,000万人以上です^{*2}。その一人ひとりに、私たちと同じように家族があり、生活があります。

国内外で緊急人道支援の必要性がこれまで以上に高まる状況下で、JPFは2023年度、皆さまのご支援により、25の国と地域で202事業を行い、127万人以上に支援を届けることができました。いずれの事業においても、JPFと加盟NGOは、ぜい弱な立場に置かれた被災者、難民・国内避難民の命を守るための支援を、迅速かつ効果的に実施できるよう努めてまいりました。特に女性、子ども、高齢者、障がいを抱える方々などの人権や生活を守るための支援にも尽力しています。

本年1月に発生した能登半島地震では、発災当日に緊急支援&現地ニーズ調査を開始し、これまでに多くの加盟NGOがそれぞれの専門性を活かしながら、救助、医療、炊き出しなどの支援活動を実施してきました。また、被災地の断水が続く中での入浴設備の提供、倒壊家屋から大切なものを取り出すための重機作業など、被災者に寄り添ったきめ細かい支援を届けています。

多くの民間人が深刻な被害を受けているパレスチナ・ガザ地区では、依然として安全な現地活動が困難な状況にあります。そのような中でも加盟NGOは現地提携団体と協力し、緊急人道支援のみならず、子どもの保護や心のケアなどの支援を継続しています。現地のニーズに合わせた多岐にわたる支援活動は、地域の人々の生活を支え、人道危機の中で希望を持ち続けるための大きな力となっています。

各地において年々増大する人道危機に、より迅速により効果的に対応していくためには、中長期的な視野に立って、NGO、政府、民間企業、一般の方々が連携を一層強化していくことが不可欠です。JPFはこれからも、皆さまと共に市民社会のプラットフォーム、「助けたい。その想いが集う場所。」を目指してまいります。今後とも皆さまの温かいご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2024年7月

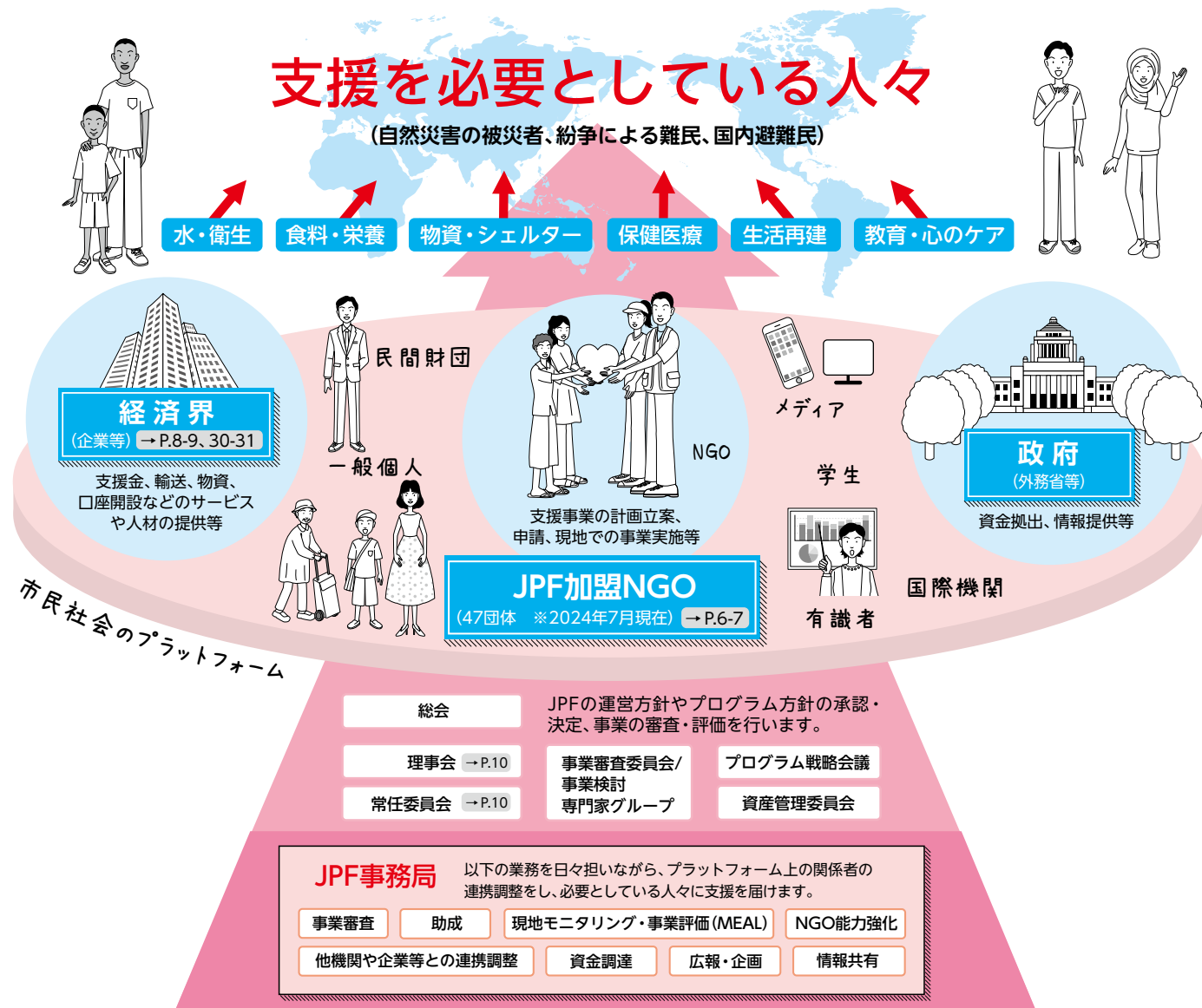
特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

共同代表理事 秋元 義孝

共同代表理事 上島 安裕

^{*1} UNDRR (国連防災機関), Global Assessment Report on Disaster Risk Reduction 2022
^{*2} UNHCR (国連難民高等弁務官事務所), Global Trends Report 2023, 13 June, 2024 (更新数値)

ジャパン・プラットフォーム(JPF)は、NGO、企業、政府が対等なパートナーシップのもとに協働し、2000年に発足した日本の緊急人道支援の仕組みです。これまでに、66の国と地域で総額924億円、2,300以上の事業を展開してきました。平時より、3者および一般個人を含む多様な人々が連携するプラットフォームとして機能し、国内外の自然災害による被災者、紛争による難民・国内避難民に、迅速かつ効果的に日本からの支援を届けています。

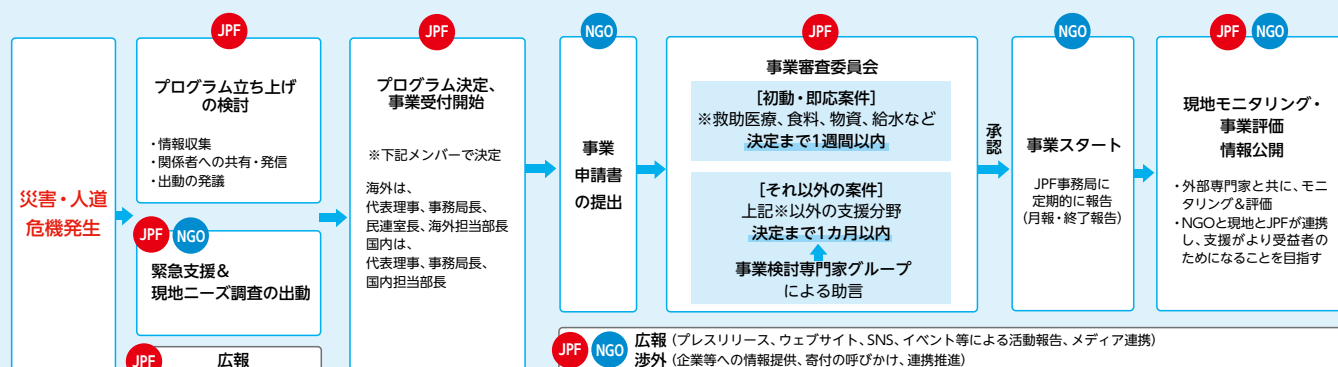


●即日出動を決定できる仕組み
災害発生から最短でその日のうちに加盟NGOの出動を決定することが可能。

●事業の適切な審査
各支援事業の妥当性、安全管理体制などを、JPF事務局、外務省、経済界、外部有識者等の代表が見極める厳しい審査を行い、最終的に承認された事業のみ実施。

●支援内容の評価・モニタリング
JPF事務局は、この緊急人道支援の流れを包括的に運営。各加盟NGOの事業の評価やモニタリングを実施し、随時、支援効果を確認しフォローアップ。

JPF緊急支援の流れ



現在、世界で人道支援を必要としている人々^{※1}
2億9,940万人

現在、人道支援のために必要とされている資金^{※1}
464億ドル
7兆2,848億円^{※2}

2023年度
支援した国・地域
25カ所

JPFの2023年度
活動による
受益者数^{※3}
127万8,532人

2023年度 活動のために
助成した総額
74億3,372万円

2023年度
プログラム数・事業数 **31** プログラム **202** 事業

JPF加盟NGO^{※4} **47** 団体

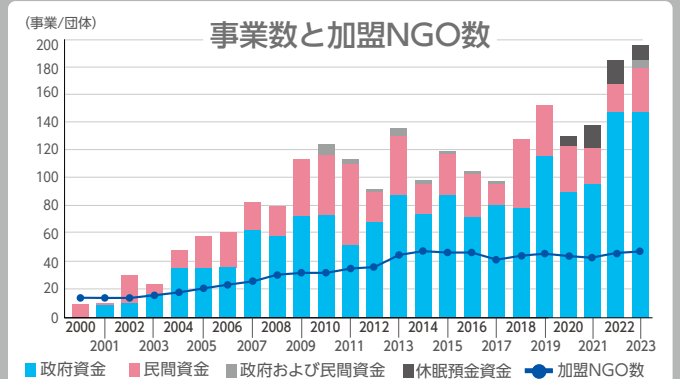
2023年度 民間から
いただいた寄付の総額 **14億8,030万円**

企業・団体の皆さまから
ご支援いただいた回数^{※5}
16,396回

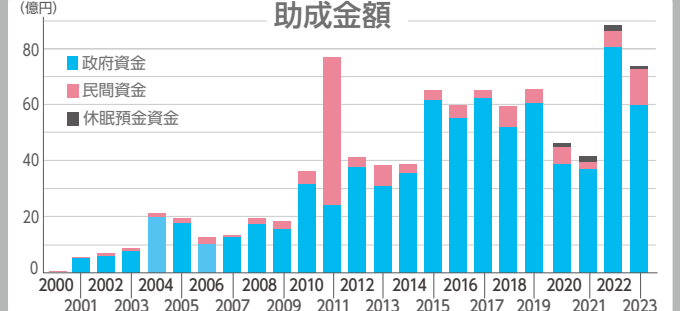
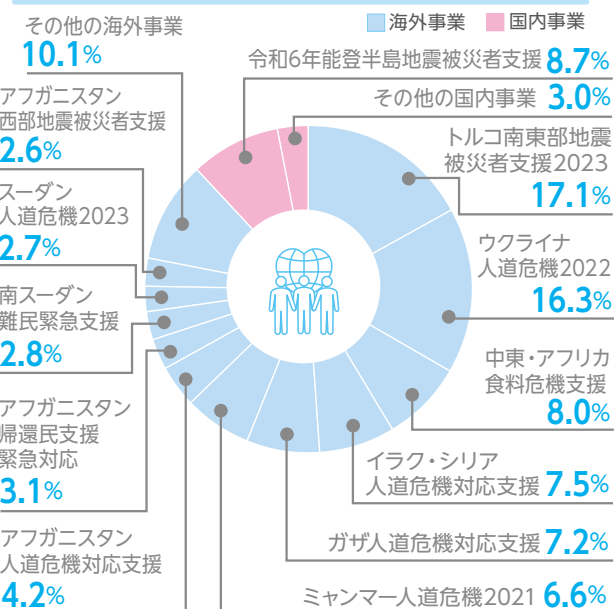
マンスリーサポーター数
193人

個人の皆さまから
ご支援いただいた回数^{※5}
135,165回

JPF事務局スタッフ数^{※4}
37人



2023年度 実施プログラム別助成金額の割合

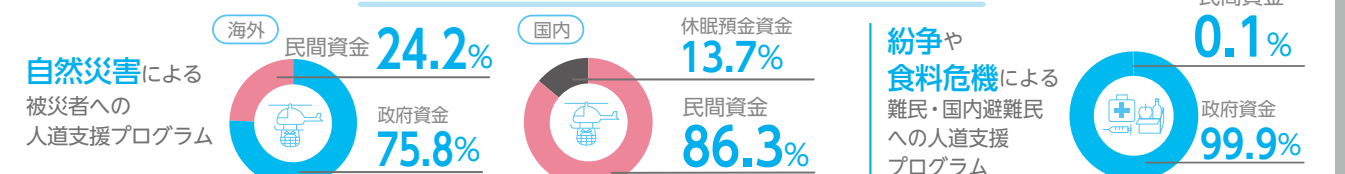


「東日本大震災被災者支援」

2021年1月より東日本大震災被災者支援(福島支援)

ご寄付総額 **約73.5億円**
企業・団体による寄付回数 **4,450回**
個人による寄付回数 **46,877回**
残額 **約1.2億円**
支援NPO/NGO数 **200団体以上**
実施事業数 **500件以上**

2023年度 実施プログラムに対する資金の割合



※1 OCHA, Global Humanitarian Overview 2024 ※2 1ドル157円で計算 ※3 2023年4月1日～2024年3月31日に開始された事業(休眠預金等活用事業は除く)の受益者数
※4 2024年6月1日時点 ※5 設立から2024年3月31日までの合計

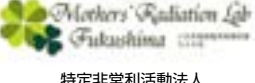
ジャパン・プラットフォーム加盟NGO一覧

各得意分野を持つ加盟NGOと連携や情報共有を行い、被災者や難民のニーズに根差した支援を実施しています。

※本年次報告書では、加盟NGO名の表記に以下略称を使用しています。

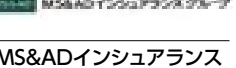


 AAR Japan 認定NPO法人 難民を助ける会 特定非営利活動法人 AAR Japan[難民を助ける会] (AAR) 1979年に日本で生まれた国際NGO。現在世界18の国と地域で難民支援や被災者支援、地雷対策、障がい者支援などを実施しています。	 特定非営利活動法人 アクセプト・インターナショナル (ACCEPT) 紛争地における元テロリストの脱過激化や社会復帰など深刻なものの取り組みの少ない課題解決を目指すNPO法人です。	 特定非営利活動法人 ADRA Japan (ADRA) 世界最大規模の約130カ国に支部を持ち、国内外で活動する国際NGOの日本支部です。
 特定非営利活動法人 BHNテレコム支援協議会 (BHN) ICT (情報通信技術) を活用して、途上国や被災地の人々が抱える社会課題の解決を目指します。	 特定非営利活動法人 パレスチナ子どものキャンペーン (CCP) 中東地域を中心にパレスチナやシリアの難民など、子どもや女性、障がい者への保健、教育、生活を支援しています。	 公益財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン (CIJ) 世界100カ国以上で人道支援活動を行う国際NGOケア・インターナショナルの一員です。
 特定非営利活動法人 CWS Japan (CWS) 災害時に支援の手が届かず取り残される人々のいない社会の実現のために、国内外で活動する国際NGOです。	 特定非営利活動法人 地球のステージ (FL) 世界の紛争地・被災地で「心理社会的支援～心のケア」を中心に活動し、保健医療支援も展開する認定NPO法人です。日本語名は「地球のステージ」です。	 特定非営利活動法人 エフエムわいわい (FMYY) 1995年の震災から生まれた市民メディアです。発信と共に受信者の読み解く力を上げていくことを目的としています。
 特定非営利活動法人 グッドネーバーズ・ジャパン (GNJP) 世界各地において緊急人道支援や開発支援を、国内ではひとり親世帯を対象とした食料支援を行う認定NPO法人です。	 特定非営利活動法人 ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン (HFHJ) 世界70カ国以上で住居建築や修繕をはじめ、衛生問題やコミュニティ支援に取り組む国際NGOです。	 特定非営利活動法人 ホープ・インターナショナル開発機構 (HOPE) 主にアジア・アフリカで活動する、水の供給を通じた貧困からの自立支援を得意とする認定NPO法人です。
 特定非営利活動法人 災害人道医療支援会 (HuMA) 国内外の災害に苦しみ地域へ人道的医療支援を行う医療関係者を中心としたNPOです。	 特定非営利活動法人 アイキャン (ICAN) 「人々とともに」貧困や紛争、災害などの課題解決に取り組む日本生まれの国際NGOです。	 特定非営利活動法人 アイビー (IVY) 日本と世界6カ国で、紛争、災害、貧困などで困難に直面した人びとに支援を届けています。
 特定非営利活動法人 JADE-緊急開発支援機構 (JADE) 社会的起業家精神に基づき、誰もが豊かで健やかに暮らせる、よりよい社会の実現を目指す国際協力NGOです。	 公益社団法人 アジア協会アジア友の会 (JAFS) 安全な水が欠乏しているアジアの農村に水の供給を行うことを起点にして、自立に向けた現地の社会的課題解決に取り組んでいます。	 特定非営利活動法人 日本チェルノブイリ連帯基金 (JCF) チェルノブイリ原発事故後、放射能被災地の人々への医療支援・交流活動を行っています。イラク、福島と現在はウクライナ避難民支援を続けています。
 一般社団法人 日本カーシェアリング協会 (JCSA) 被災された方や現地で活動する支援団体へ向けた寄付車のカーシェアを行い、被災地の復旧を後押しするNPOです。	 特定非営利活動法人 ジェン (JEN) 紛争や災害により厳しい状況にある人々へ、緊急事態から持続可能な自立を支える活動を行う国際NGOです。	 特定非営利活動法人 ジャパンハート (JH) 東南アジアを中心とする国内外で20年以上にわたり無償の医療支援活動を行う、日本発祥の国際医療NGOです。
 一般社団法人 日本インターナショナル・サポート・プログラム (JISP) 東北を拠点に、災害や紛争を体験したコミュニティの回復と成長を支える活動を行っています。	 特定非営利活動法人 日本レスキュー協会 (JRA) 災害救助犬の育成・派遣を中心に世界規模で活動するNGO団体です。国際救助機関として、災害時には国内外問わず広く活動しています。	 日本赤十字社 Japanese Red Cross Society 認可法人 日本赤十字社 (JRCS) 191カ国に広がる赤十字ネットワークを生かし、紛争・災害・病気等で苦しむ人を救うあらゆる支援をしています。

 一般社団法人 こころのケアまごころ (KCM) 東日本大震災や熊本地震においてこころのケアで活動したメンバーを中心に設立。ウクライナ危機では、日本やモルドバに避難した方々のこころのケア支援に携わっています。	 特定非営利活動法人 国境なき子どもたち (KnK) 貧困や紛争、災害で困難な状況にある子どもたちに「教育支援」を行う、日本で設立された国際協力NGOです。	 特定非営利活動法人 メドゥッサン・デュ・モンド ジャポン (MdM) 世界各地で人道医療支援に取り組む国際NGO。医療支援と証言活動を通して社会に変革をもたらします。
 公益社団法人 日本国際民間協力会 (NICCO) 1979年より国内外で緊急人道支援と自立支援を実施しています。ニーズに合わせた多岐にわたる事業を実施しています。	 特定非営利活動法人 オペレーション・ブレスリング・ジャパン (OBJ) 国内外において、災害、貧困などによって苦難に直面する人々に対し、その連鎖を断ち切り、「愛と希望」を届けることを目的とする国際NGOです。	 特定非営利活動法人 パルシック (PARCIC) 日本を含むアジア地域を中心に、紛争や災害で影響を受けた人びとの暮らしを取り戻す支援を行っています。
 一般社団法人 ピースボート災害支援センター (PBV) 被災地での災害支援活動や、災害に強い社会作りに取り組んでいます。すべての人々が互いに助け合える社会を目指して活動しています。	 公益財団法人 プラン・インターナショナル・ジャパン (PLAN) 誰もが平等で公正な世界を実現するために、子どもや若者、さまざまなステークホルダーとともに世界80カ国以上で活動する国際NGOです。	 特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン (PW) 1996年に設立された日本発祥のNGOです。国内外での人道支援、医療を軸とした災害緊急支援、地域活性化や犬の殺処分ゼロを目指す活動などに取り組んでいます。
 一般社団法人 復興支援士業ネットワーク (RABENET) 自然災害や大規模な事故の被災者に対し、専門家による生活支援、心理的・精神的支援およびその他支援活動を行っています。	 特定非営利活動法人 Reach Alternatives (REALS) 紛争やテロなどの争いが起きる前に防ぐために活動する認定NPO法人です。平和の担い手の育成や社会のしくみづくりに取り組んでいます。	 特定非営利活動法人 日本リザルツ (RJP) 民意の反映された国際援助を実現し、飢餓と貧困の根絶を最優先とする“政治的意思”の確立に向け活動している国際NGOです。
 公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (SCJ) 子どもの権利が実現された世界を目指し、日本を含む世界120カ国で子ども支援を行う国際NGOです。	 特定非営利活動法人 セカンドハーベスト・ジャパン (2HJ) 余剰食品を預かり、必要とする団体、個人、家庭に無償で提供するフードバンク活動を行っている認定NPO法人です。	 特定非営利活動法人 SEEDS Asia (SEEDS) 災害に負けない持続可能な社会を目指し、人づくり・まちづくりに取り組む防災を専門とする認定NPOです。
 特定非営利活動法人 シャプラニール=市民による海外協力の会 (SN) 日本のNGOの先駆けとして1972年より南アジアで取り残された人々の貧困問題解決に向け活動するNGOです。	 特定非営利活動法人 SDGs・プロミス・ジャパン (SPJ) SDGsの達成を目指し、アフリカ各国にて、自立支援や心理社会的支援、災害支援等の活動を実施しています。	 公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会 (SVA) 平和(シャンティ)な社会の実現を目指し、アジアの子どもたちの教育文化支援や緊急人道支援を行っています。
 特定非営利活動法人 いわき放射能市民測定室たらちね (TARACHINE) 東日本大震災による原発事故後、地域住民の内部被曝防止・軽減のために設立した民間の放射能測定機関です。	 特定非営利活動法人 tasukeai haiki 0 (tasukeai) 「余剰在庫の廃棄ゼロ」を目指し、国内外でSDGs活動を行っています。主に支援物資の取り扱いによる緊急人道支援を行います。	 Voluntary Architects' Network 特定非営利活動法人 ボランティア・アーキテクト・ネットワーク (VAN) 国内外における災害後の住環境課題(避難所や仮設住宅など)を中心に支援を行うNPOです。
 特定非営利活動法人 Vネット (Vnet) 被災地で重機作業、家屋補修、大型入浴施設設置からボラセン立上げ・運営までこなすオールラウンダーNPOです。	 特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン (WVJ) キリスト教精神に基づいて、貧困や紛争等のために困難な状況で生きる子どもたちのために活動する国際NGOです。	・団体略称によるアルファベット順 ・2024年7月時点47団体

会員企業・団体一覧

ジャパン・プラットフォーム (JPF) は企業や団体の皆さまを大切なパートナーと考え、積極的に連携しています。
2023年度には、470を超える法人から温かいご支援をいただきました。心より感謝申し上げます。
本一覧では「正会員」「賛助会員」および継続的な「一般寄付」により、JPFの運営をご支援いただいている企業を掲載しています。

 アース製薬株式会社	 愛三工業株式会社	 アサヒグループジャパン株式会社	 株式会社アシックス	味の素株式会社
 株式会社アスク	 アメリカン・エクスプレス・ インターナショナル, Inc.	 株式会社アルファネット	 EPSホールディングス株式会社	公益財団法人 フジテレビ イオン1%クラブ 公益財団法人 イオンワンパーセントクラブ
 伊藤忠商事株式会社	 株式会社インテック	 株式会社 インテックスホールディングス	 ウェブクリエイティブ株式会社	 株式会社エイアンドエフ
 株式会社AESCジャパン	 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス 株式会社	 株式会社オカムラ	 オムロン株式会社 *1	 株式会社 オンワードコーポレートデザイン
 花王株式会社	 株式会社カスタムライフ	 片山鉄建株式会社	河内屋酒販株式会社	 キッコーマン株式会社
 キヤノン株式会社	 株式会社京橋アートレジデンス	 クラシエ株式会社	 栗田工業株式会社	 株式会社グローバルガーデン
 国民生活産業・消費者団体連合会 (生団連)	 コマツ	 特定非営利活動法人 災害医療ACT研究所	 西部ガス株式会社	 サッポロホールディングス株式会社
 株式会社JTB	 ジブラルタ生命保険株式会社	 株式会社JINRIKI	 スターツコーポレーション株式会社	スターツ首都圏千曲会
 全日本空輸株式会社	 創価学会	 双日株式会社	 ソニーグループ株式会社	 損害保険ジャパン株式会社

*1 正会員

寄付によるご支援

2023年度中にご寄付をいただいた企業・団体の皆さまを一部ご紹介します

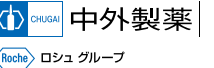
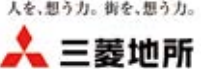
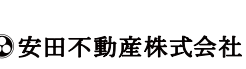
株式会社セールスフォース・ジャパン	ヤマハ発動機株式会社	プリマハム株式会社
株式会社NTTドコモ	Yahoo!基金	富士フィルムホールディングス株式会社
日本たばこ産業株式会社	トヨタ自動車株式会社	伊藤忠商事株式会社
楽天グループ株式会社	日産自動車株式会社	ブラザー工業株式会社
大和ハウス工業株式会社	セガサミーホールディングス株式会社	オムロン株式会社
(大和ハウスグループ ハート募金)	ハウス食品グループ本社株式会社	三井物産株式会社
第一三共株式会社	株式会社良品計画	Amway
富士通グループ	オリンパス株式会社	株式会社LIXIL

※紙幅の都合により、一定金額以上のご寄付をいただいた企業・団体さまのみを掲載しています。すべての皆さまに、心より御礼申し上げます。掲載できなかった企業・団体さまは、ウェブサイトや個別事業の報告媒体に一覧を掲載しています。

企業・団体賛助会員のご案内

JPFの活動の趣旨に賛同し、平時から「災害復興支援をリードするパートナー」としてご支援いただける賛助会員を募集しています。
年会費：1口50,000円から



 株式会社大和証券グループ本社	 立山科学グループ	 中外製薬株式会社	 帝人株式会社	 株式会社デサント
 株式会社東芝	 株式会社東陽	 東レ株式会社	 トヨタ自動車株式会社	 Dropbox Japan株式会社
 日産自動車株式会社	 日清紡ホールディングス 株式会社	 日本ゼオン株式会社	 日本たばこ産業株式会社	 日本ペイントグループ
 日本郵船株式会社	 株式会社knot	 野村ホールディングス株式会社	 ハウス食品グループ本社株式会社	 株式会社 博報堂DYホールディングス
 パナソニックホールディングス 株式会社	 東日本旅客鉄道株式会社	 ファイザー株式会社	 富士通株式会社	 株式会社ブリヂストン
 ホーユー株式会社	 一般社団法人まると防災協議会	 三井物産株式会社	 三菱金曜会 *2	公益財団法人 三菱財団
 三菱商事株式会社	 三菱総合研究所	 三菱地所株式会社	 安田不動産株式会社	 Yahoo! 基金
株式会社ユーランド	株式会社ラングランズ	 株式会社LIXIL	 株式会社リコー	株式会社 良品計画 株式会社良品計画
 株式会社リンクレア	霊友会	* 五十音順 敬称略 (2024年6月時点)		

*2 三菱重工業株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、三菱商事株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、明治安田生命保険相互会社、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱ケミカルグループ株式会社、三菱電機株式会社、麒麟ホールディングス株式会社、ENEOSホールディングス株式会社、三菱地所株式会社、AGC株式会社、三菱マテリアル株式会社、三菱自動車工業株式会社、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社、三菱ふそうトラック・バス株式会社、三菱ガス化学株式会社、株式会社ニコン、日本郵船株式会社、三菱倉庫株式会社、三菱製鋼株式会社、三菱製紙株式会社、三菱化工機株式会社、株式会社ピーエス三菱、株式会社三菱総合研究所

大陽日酸株式会社	国民生活産業・消費者団体連合会(生団連)	アンリツ株式会社
カシオ計算機株式会社	栗田工業株式会社	豊田合成株式会社
横河電機株式会社	株式会社豊田自動織機	トヨタ車体株式会社
大日本印刷株式会社	株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ	全日本空輸株式会社
ローム株式会社	アヴィイ合同会社	アサヒグループ
シチズン時計株式会社	株式会社プロテリアル	住友理工株式会社
立憲民主党	DNPグループ 社員一同	日本郵船株式会社
双日株式会社	NECグループ	クラシエ株式会社

※企業・団体さまとしての寄付のほかに、企業・団体さまが取りまとめてくださった社員や顧客の方々からの個人寄付も集計対象とし、取りまとめ企業・団体さまの名称を記載しています。
※対外公開をご希望されない、もしくは、寄付金応諾書をいただいていない企業・団体さまについては、お名前の掲載を控えさせていただきます。

組織概要

組 織 名	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム		
設立年月日	2000年8月10日		
事業内容	国内外における自然災害による被災者、紛争による難民・国内避難民に対し、NGO・経済界・政府のほか、メディア、有識者などがパートナーシップのもとに集い、それぞれの特徴や資源を活かして連携・協力をしながら、迅速で効果的な緊急人道支援を実施する。		
理 事	共同代表理事 共同代表理事 副 代 表 理 事 副 代 表 理 事 理 事 理 事 理 事 理 事 理 事 監 事 理 事 理 事 理 事	秋元 義孝 上島 安裕 金原 主幸 桑名 恵 井川 紀道 エディ 操 忍足 謙朗 勝又 英子 國井 修 古城 佳子 佐藤 抄 鈴木 昭紀 浜田 敬子 堀場 明子	宮内庁御用掛 (前)宮内庁式部官長 (元)駐オーストラリア日本大使 (一社)ピースボート災害支援センター 理事／事務局長 (一社)KKアソシエイツ 代表理事 近畿大学国際学部 教授 くにうみアセットマネジメント(株) 取締役 日本女子大学 シニア・アドバイザー (特活)AAR Japan[難民を助ける会] 常任理事 (元)国連世界食糧計画(国連WFP) アジア地域局長 (公財)日本国際交流センター 専務理事／代表理事 (公社)グローバルヘルス技術振興基金 CEO兼専務理事 青山学院大学国際政治経済学部 教授 (特活)ジャパンハート 事務局長 Yahoo!基金 事務局長 LINEヤフー(株)ESG推進室長 ジャーナリスト (公財)笹川平和財団 平和構築支援グループ 主任研究員
監 事	監 事 監 事	田中 英隆 吉武 一	サンフロンティア不動産(株) 取締役・監査等委員 日本信用格付学会 常任理事 (一社)日本内部監査協会 理事 明治大学専門職大学院 兼任講師
顧 問	顧 問 顧 問 顧 問 顧 問 顧 問	石崎 登 庄野 真代 菅谷 定彦 谷本 寛治 村尾 信尚	(元)(公財)三菱財団 常務理事 歌手 学校法人渡辺学園 理事長 早稲田大学商学学術院商学部 教授 関西学院大学 教授
常任委員	常 任 委 員 長 常 任 委 員 常 任 委 員 常 任 委 員 常 任 委 員 常 任 委 員 常 任 委 員 常 任 委 員 常 任 委 員 常 任 委 員 アドバイザー	上島 安裕 秋元 義孝 井川 紀道 岩上 恵三 エディ 操 亀田 和明 金原 主幸 桑名 恵 堀場 明子 野際 紗綾子 佐々木和人	(一社)ピースボート災害支援センター 理事／事務局長 宮内庁御用掛 (前)宮内庁式部官長 (元)駐オーストラリア日本大使 くにうみアセットマネジメント(株) 取締役 外務省 国際協力局 民間援助連携室長 日本女子大学 シニア・アドバイザー (特活)ジャパン・プラットフォーム 事務局長 ※6、7月はJPF顧問、8月1日よりJPF事務局長就任予定 (一社)KKアソシエイツ 代表理事 近畿大学国際学部 教授 (公財)笹川平和財団 平和構築支援グループ 主任研究員 (特活)AAR Japan[難民を助ける会] 支援事業部マネージャー／アドボカシーマネージャー 日本商工会議所・東京商工会議所 国際部 担当部長

2024年6月現在

2024年3月退任 2024年4月退任 2024年5月退任	常 任 委 員 常 任 委 員 理 事 理 事 理 事	山本 理夏 松田 俊夫 石川 光 天花寺 宏美 永井 秀哉	(特活)ピースウィンズ・ジャパン 理事 外務省 国際協力局 民間援助連携室長 ディーパートラベル(株) 代表取締役 (一社)コベルニク・ジャパン 代表理事 京都大学経営管理大学院 特命教授 立命館大学 OIC総合研究機構イノベーション・マネジメント研究センター 上席研究員 (元)(株)みずほホールディングス 常務執行役員 (特活)AAR Japan[難民を助ける会] 理事長 品田公認会計士事務所 公認会計士 野村ホールディングス(株) 名誉顧問 (一社)日本内部監査協会 理事 明治大学専門職大学院 兼任講師 (特活)ジャパン・プラットフォーム 事務局長
	理 事 監 事 顧 問 顧 問 常 任 委 員	堀江 良彰 品田 和之 古賀 信行 吉武 一 高橋 丈晴	



2023年度 プログラム報告

2023年度、ジャパン・プラットフォーム(JPF)は、個人の皆さま、企業、政府から資金をお預かりし、74億円規模で31の支援プログラム202事業を実施し、127万人以上に支援を届けてまいりました。人道危機下でより弱い立場にあり、今すぐ支援を必要とする人々に向けて、JPFは加盟NGOと共にその専門性とネットワークと実績を活かした支援を展開いたしました。現地で活動と、皆さまの支援を受け取った人々の声をご報告します。

- JPFは、人道支援の基本原則に則り、加盟NGOと共に迅速で効果的な支援を遂行しています。
〈人道支援の基本原則〉
人道支援とは、紛争の被害者や自然災害の被災者の生命、尊厳、安全を確保するために、援助物資やサービス等を提供する行為の総称です。(外務省「緊急・人道支援の基本概念」より)
1.人道原則: どんな状況にあっても、一人ひとりの人間の生命、尊厳、安全を尊重すること。
2.公平原則: 国籍、人種、宗教、社会的地位または政治上の意見によるいかなる差別も行わず、苦痛の度合いに応じて個人を救うことに努め、最も急を要する困難に直面した人々を優先すること。
3.中立原則: いかなる場合にも政治的、人種的、宗教的、思想的な対立において一方の当事者に加担しないこと。
4.独立原則: 政治的、経済的、軍事的などいかなる立場にも左右されず、自主性を保ちながら人道支援を実施すること。

※各プログラム報告の「活動団体」「支援額」「総受益者数」は、年度の重複を避けるため2023年度(2023年4月1日～2024年3月31日)開始事業についてのみ掲載しています(休眠預金等活用事業、2024年3月31日開始「ケニア人道支援」を除く)



令和6年能登半島地震 被災者支援



●2023年度の活動団体

AAR Japan[難民を助ける会]／ADRA Japan／グッドネーバーズ・ジャパン／災害人道医療支援会 (HuMA)／日本カーシェアリング協会 (JCSA)／日本国際民間協力会 (NICCO)／パルシック／ピースポート災害支援センター (PBV)／ピースウィンズ・ジャパン (PW)／シャンティ国際ボランティア会／Vネット (Vnet)

地震発生当日に緊急支援&現地ニーズ調査始動。 各加盟NGOの得意分野を活かし、 今、求められる支援を展開

2024年1月1日、石川県能登地方を震源とする最大震度7の地震が発生。ジャパン・プラットフォーム (JPF) は発災当日に緊急支援&現地ニーズ調査を始動し、翌2日に本プログラムを立ち上げ、3月末までに11の加盟NGOと共に支援を展開してきました。それぞれが得意分野を活かし、救助活動や医療支援、炊き出しなどの食料支援、生活物資や衛生用品の支援、断水が続く中での入浴施設や洗濯機の提供、心のケア、避難所の環境整備、さらには倒壊家屋から大切なものを重機で取り出す支援まで、活動はきめ細かく多岐にわたります。いくつかの分野では、必要な支援が必要な人に届くために不可欠なコーディネーション(支援の連携調整)の役割も担っています。

少しずつ生活再建へ向けた動きが進んでいるものの、地形や道路状況、少子高齢化地域、インフラのぜい弱性などから、復旧の長期化が見込まれています。JPFは、過去の経験とネットワークを活かしながら、中長期的な視野で支援を展開していきます。

支援の連携調整の役割も担う日本のNGO

JPFは2011年の東日本大震災をきっかけに、国内災害の被災者支援に対応してきました。当時は、行政と民間組織、民間組織同士の連携に課題があり、地域によって被災者ニーズに合った十分な支援が届かないこともあり。支援の連携調整の重要性を学んだJPFは、被災者・支援団体・行政など地域の力をつなぎ、支援者同士が情報共有し、漏れや重複のない支援を届ける体制づくりなど、関係各所と協力し課題解決に取り組んできました。

2024年の能登半島地震では、加盟NGOのPWが真っ先に珠洲市に駆けつけ、保健医療福祉調整本部と連携して医療支援を行いました。PBVは輪島市や珠洲市の要請に応え、避難所や在宅避難者と民間支援をつなぐ調整業務を実施しました。これらの取り組みをJPFは資金面で支えると共に、平時からも関係者が学び情報共有し合える体制を整えています。



JPF共同代表理事
上島安裕



●活動期間

2024年1月2日～

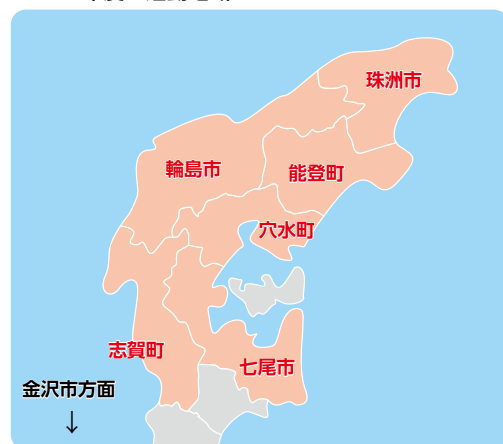
●2023年度の支援額

658,613,724円

●2023年度の総受益者数

26,578人

●2023年度の活動地域



JPF/加盟NGO※1の主な初動対応

●2024年1月1日

能登地方を震源とする震度7の地震発生。余震が続くJPFは緊急支援&現地ニーズ調査を始動。PWによる救助・捜索活動を開始

●1月2日

JPF、本プログラムを開始。現地や各関係者と情報共有しながら支援を実施。寄付の受付開始

- ・JPFは、被災地の状況やニーズなどを踏まえながら、支援計画を随時検討
- ・各加盟NGOは、緊急支援やニーズ調査の上、JPF事業として支援を展開

PW、避難所に臨時診療所を開設

PBV、七尾市で先遣調査活動開始※2

●1月3日

PBV、七尾市で炊き出しサポート、珠洲市で水・食料・物資配布開始※2
JPF広報スタッフ現地入り(被災地の状況と加盟NGOの活動について報告動画を配信開始)

●1月5日

PBV、珠洲市で炊き出し支援開始※2

●1月6日

PW、地震発生から124時間後に、倒壊家屋より救出された90代女性の医療処置を救助現場にて担当

●1月7日

JPF広報スタッフ現地入り(フランス全国紙「ル・モンド」取材同行)

●1月10日

JPF、本プログラム説明会(160人以上、メディア関係者30人以上参加)

●1月15日

Vnet、輪島市門前町浦上に入浴施設を開設
JCSA、被災した方々に、七尾市を拠点に車の無償貸出を開始

●3月末

11の加盟NGO※3が20以上の支援を展開中

※1 加盟NGOの活動は、JPF助成による主な初動対応を記載しています(※2は休眠預金等活用事業)

※3 ページ左上「2023年度の活動団体」参照

活動紹介 災害人道医療支援会 (HuMA)

命と健康を守る医療支援

妊産婦さんと赤ちゃんを守るために被災後も診療を続ける病院に、産婦人科医と助産師を派遣しました。また被害の大きかった珠洲市に2カ



避難所で倒れた方の緊急診察 ©HuMA
月間、医療チームを送って医療支援・避難所支援を行いました。災害があった時こそ、命と健康を守るために医療支援が必要です。被災した人々が健やかに復興することを目指して、HuMAはこれからも活動を続けます。

活動紹介 日本国際民間協力会 (NICCO)

在宅避難する方へのお弁当配布と 避難所での炊き出し支援

栄養のあるお弁当を週3回、約400名に届けました。「待ってたよ、これが今日の楽しみ」という声が、励みになります。炊き出しでは毎日の食事がわくわくするよう、たこ焼きなどしました。節分には太巻き寿司を



大好評のバーベキュー ©NICCO
出し、「避難所の食事と思えない」と盛況でした。被災された方々の活力になっていることが何よりの喜びです。

活動紹介 ピースウィンズ・ジャパン (PW)

災害関連死・未治療死を予防するために

珠洲市の保健医療福祉調整本部立ち上げをサポートしました。避難所で巡回診療を行い、孤立集落や救助現場でも医療活動にあたりました。看護師を中心に、各避難所の衛生環境の



改善や健康相談などにも力を入れています。災害関連死や未治療死を防ぐため、中長期的な活動を続けます。

活動紹介 Vネット (Vnet)

「お風呂に入れない」「洗濯できない」悩みを解消

輪島市門前町で、最も求められていた入浴施設2カ所と洗濯施設13カ所を設置しました。3カ月以上断水が続いたため、給水車も手作りして活動を展開。輪島市から直接依頼があり、輪島地区と門前



地区に大型入浴施設も開設。すべての避難所が閉鎖されるまで運営し、「このお風呂に入ると心が元気になる」などの声を多数いただきました。

現地からの声 高本一枝さん、看護師 (HuMA事業より)

本当に「支援」というのは、あったかい

被災地の支援は「助ける」ではなく、被災者とチームになって安全なお産のために「協働する」ことだと気付きました。HuMAの支援は同僚というように温かく、みんなの元気が回復します。「今日もがんばった。みんなに感謝、明日も負けずに取り組もう」と思えます。支援とは、そういう人の温もりなんだと思います。



HuMAと協働し、分娩介助をする高本さん(左) ©HuMA

みんなに感謝、明日も負けずに取り組もう」と思えます。支援とは、そういう人の温もりなんだと思います。

現地からの声 高元裕子さん、自営業 (NICCO事業より)

NICCOのお弁当が生きる希望に

水も電気も止まり一番大変な時に、NICCOのお弁当が命をつないでくれました。魚や肉、野菜の入ったおいしいお弁当には、感謝の言葉しかありません。全国から来る釣り人のために、GWからお店を再開しました。被災



高元さん(右)は、釣具店を営んでいる ©NICCO
した釣具店は閉店するところも多く、彼らの思いも背負ってがんばります。

現地からの声 橋本豊美さん、美容師 (PW事業より)

皆さんのユニフォームを見ると安心します

PWは地震が起きた直後から、誰よりも早く支援に入ってくれました。避難所になっていた学校が、授業再開のために閉鎖が決まった時など、さまざまな場面と一緒に乗り越えてきました。避難生活を送っていた私たちが悩んだときに安心感をもらいましたし、「大丈夫よ」と言ってもらいながら一緒に取り組めたことが、うれしかったです。



笑顔の橋本さん ©PW

現地からの声 畑 茂さん、バス運転手 (Vnet事業より)

今年初めてのお風呂に入れました

被災からわずか2週間後に待望のお風呂ができ、入浴したいという願いがかないました。避難者のほとんどが「今年初めてのお風呂」で、涙を流して喜ぶ人もいました。あの感激は忘れられません。Vnetの事業で洗濯ができるようになり、重機を使った発掘作業の支援で祖母の遺影が取り出せました。本当にありがとうございます。



Vnetの給水車の運転を担ってくださった畑さん ©Vnet



ガザ 人道危機対応支援



●2023年度の活動団体

パレスチナ子どものキャンペーン(CCP)／地球のステージ(FL)／日本国際民間協力会／パルシック／ピースウィンズ・ジャパン／セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

- 活動期間
2009年2月5日※1～
- 2023年度の支援額
546,803,988円
- 2023年度の総受益者数
89,489人

●2023年度の活動地域



パレスチナ・ガザ地区支援
デジタルブック

「支援を受けた方々の声」が
動画でご覧いただけます。



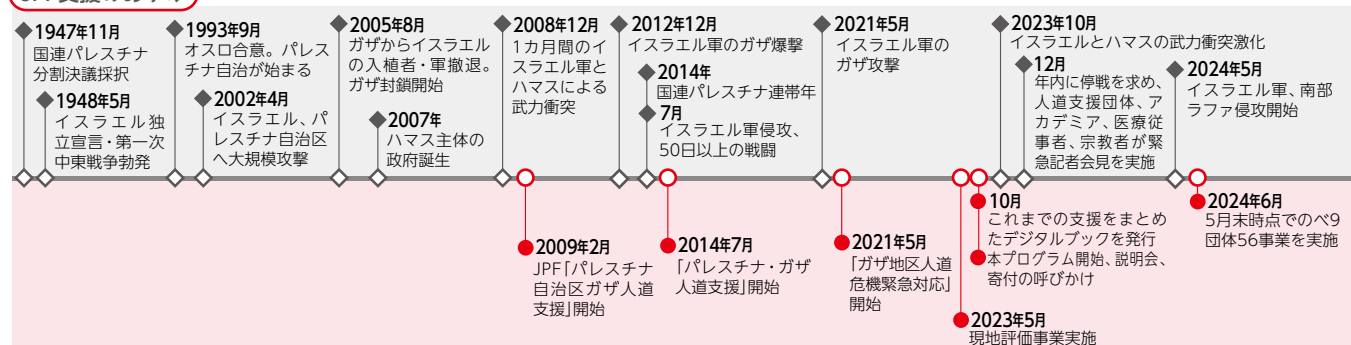
一刻も早い停戦を求め、長期的な支援を

JPFでは、紛争下の命を守る支援に加え、生計回復支援にも努めてきました。生活を立て直しても繰り返し大規模攻撃を受けるガザ地区の人々の、私たちと同じように家族や希望について語る声を聞き、一刻も早い停戦を求め、今後も長期的な支援を続けていきます。



JPF事業評価部
評価専門家(教育・保護)
松本直美

JPF支援のあゆみ



ウクライナ 人道危機2022



●2023年度の活動団体

AAR Japan[難民を助ける会](AAR)／ADRA Japan／グッドネーバーズ・ジャパン／アイビー／日本チェルノブイリ連帯基金(JCF)／メドゥサン・デュ・モンド ジャポン／日本国際民間協力会／オペレーション・プレッシング・ジャパン／プラン・インターナショナル・ジャパン(PLAN)／ピースウィンズ・ジャパン／シャンティ国際ボランティア会／tasukeai haiki 0／ジャパン・プラットフォーム

侵攻から2年半、 国内外の避難民へ支援を継続中

ロシアによる侵攻開始から2年以上が経ち、これまでに何千人もの民間人が死傷、ウクライナ国内で350万人、国外では650万人が避難生活を送っています※1。学校や病院、水・ガス・電気などのインフラは破壊され、人々は仕事や生活の糧を失い瀬戸際に追い込まれています。また、戦争の長期化は子どもたちの学習の遅れや深刻なトラウマも引き起こします。JPFは、国内外の避難民への食料、生活物資、教育、給水、衛生、保健・医療、住居、心のケアなどの支援を継続中です。



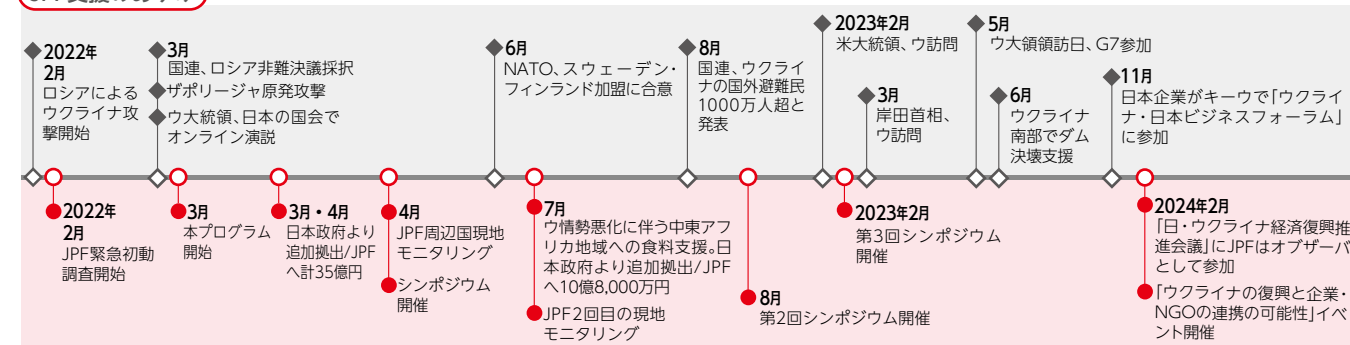
- 活動期間
2022年3月～
- 2023年度の支援額
1,232,128,250円
- 2023年度の総受益者数
76,185人

●2023年度の活動地域



アートセラピー。避難民同士のコミュニケーションはストレス軽減につながる。モルドバ・キシナウ
©AAR/Regina Pacis Foundation

JPF支援のあゆみ



活動報告 日本チェルノブイリ連帯基金(JCF)

農村地域に留まる国内避難民への支援

ウクライナ西部ウジホロド市の農村部には、中部・東部から爆撃を逃れてきたものの、経済・体力的にぜい弱で国境を超えることができない国内避難民が空き家や教会の施設に滞在しています。商店へのアクセスも困難なために食料や生活用品などの配布に加え、避難民57家族100人の生活状態を把握し、サポートしています。



物資を受け取った3家族 ©JCF

現地からの声 カタリナさん、30代・心理士(PLAN事業より)

子どもたちが安全な環境で学びを続けられてうれしい

PLANが支援した避難民向け教育施設では、ウクライナ人教師による授業を提供しました。「5歳の息子は毎日楽しそうに通学しています。安心して学べる場ができ、私は避難生活をしながらも心配なく働けました。父親や友達と離ればなれで暮らす寂しさもアートセラピーや小遠足により癒やされたようです」。



避難民向けのアートセラピークラスで教えるカタリナさん(中央)と息子(左) ©PLAN

※1 プログラムの開始期間は、「パレスチナ自治区ガザ人道支援」を含みます ※2 Save the Children: Over 2% of Gaza's child population killed or injured in six months of war, 4 Apr 2024 ※3 OCHA: Hostilities in the Gaza Strip and Israel | Flash Update #130, 1 Mar 2024 ※4 PFA: 心理的応急処置(Psychological First Aid)。危機的な状況において苦しんでいる人の心理的回復を支えるための人道的、支持的、かつ実際の役に立つさまざまな支援のこと ※5 国連パレスチナ難民救済事業機関

※1 UNHCR, Ukraine Situation Flash Update #70, 13 June 2024
※2 2022年度開始、2023年度中終了事業



中東・アフリカ 食料危機支援



●2023年度の活動団体

AAR Japan[難民を助ける会] (AAR) / アクセプト・インターナショナル / ADRA Japan / CWS Japan / ジェン・ピースウィングス・ジャパン / Reach Alternatives / セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (SCJ) / SDGs・プロミス・ジャパン (SPJ) / シャンティ国際ボランティア会 / ジャパン・プラットフォーム

*安全管理上、シリア国内における事業については活動団体を記載していません。

地の利のあるNGOにより 世界的な食料危機に対応

2023年は、59の国と地域で、前年比2,400万人増の約2億8,200万人が深刻な飢餓状態に陥りました^{※1}。紛争、治安や経済状況の悪化、異常気象の影響は、世界規模で深刻な食料不安を引き起こしています。ガザやスーダンにおける紛争悪化、ウクライナ危機に起因する食料・燃料・飼料価格の高騰は、既存のぜい弱層にさらなる追い打ちをかけました。

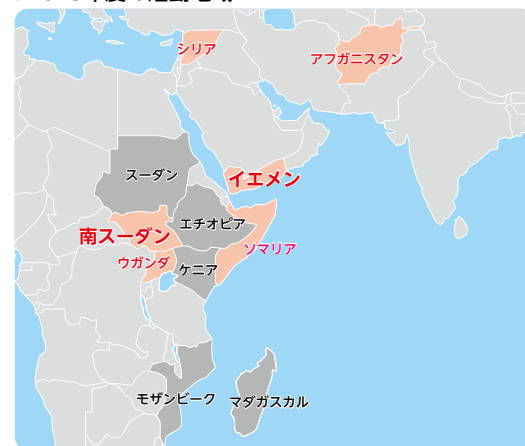
ジャパン・プラットフォーム (JPF) は、各加盟NGOの支援実績やネットワークを活かし、2022年に本プログラムを立ち上げ、これまでに中東・アフリカ諸国11カ国で緊急支援を横断的に展開。現金給付を含む食料配布をはじめ、生計回復のための農業に関する研修、水、教育、医療などの基礎サービスの復旧、母子の栄養改善支援などにより、生命の維持と自ら立ち上がる力を強化することに尽力しています。



- 活動期間
2022年7月22日～
- 2023年度の支援額
604,329,928円
- 2023年度の総受益者数
59,633人

干ばつと物価高騰に苦しむ人々へ食料支援。
ケニア・トゥルカナ西岸部 ©AAR

●2023年度の活動地域



■ これまでの活動地域

気候変動などによる人道危機、飢餓が深刻化

2023年の1年間で、自然災害や気候の影響で避難を余儀なくされた国内避難民や移動した人の数は、148の国と地域で2,640万人にも上り、紛争によるその数の2,050万人を上回りました^{※2}。2023年、世界は記録的な猛暑に見舞われ、洪水、暴風雨、干ばつ、山火事などが多く発生しました。異常気象による災害などを要因とする7,700万人以上の避難民が、IPC^{※3}フェーズ3の急性食料不安に直面しており^{※1}、飢餓による死亡のリスクが急速に高まる前段階の厳しい状況にさらされています。増加する飢餓人口に対し、気候変動と密接不可分の課題と捉え、JPFでは各地において命を守るための支援を展開しています。

現地からの声 羊を買ったサレハさん、43歳(イエメン/SCJ事業より)

羊のミルクや羊を売れば、持続的な収入に

5人の子供を含む7人家族を一人で養っています。以前は日雇いの労働で収入が不安定でした。現金支援のおかげで、食料や子どもの学用品のほか、2頭の雌の羊を購入することができました。この数カ月で子羊が生まれ、羊は4頭に増えました。羊のミルクや羊を売れば、持続的な収入につながり、食料も借金せずに購入できそうです。



現金支援を受ける人々。イエメン/タイズ県アシュ・シャマヤタン地区 ©Save the Children

現地からの声 ナコン・ルシアさん、15歳(ウガンダ/SPJ事業より)

食料の入った重い袋をスタッフが運んでくれました

両親はすでに他界し、9人兄弟の長女として、育児、調理、洗濯などの家事をすべて担っています。干ばつなどによる食料不足と食料価格の高騰により食べ物が入らず、兄弟とお腹を空かせたまま寝た夜も何度もありました。SPJの食料配布支援は、重い袋をスタッフが一緒に運んでくれて助かりました。



食料配布支援を受けた人々/ウガンダ ©SPJ



イラク・シリア 人道危機対応支援



●2023年度の活動団体

AAR Japan[難民を助ける会] / パレスチナ子どものキャンペーン / アイビー / パルシック (PARCIC) / Reach Alternatives / セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン / ワールド・ビジョン・ジャパン / ジャパン・プラットフォーム

*安全管理上、シリア国内における事業については活動団体を記載していません。

国内避難民が世界最大のシリア。 難民受け入れの周辺国でも問題が山積

2011年から人道危機にあるシリアでは、720万人が国内避難民となり、1,670万人以上に支援が必要な状況です^{※1}。2017年に戦闘が終結したイラクも政情不安から治安、経済ともに不安定な状態が続いています。JPFは2012年よりイラク、シリア、レバノン、ヨルダン、トルコでの支援を展開。2023年度は食料・物資の提供、水・衛生、医療、子どもの保護、教育、生計支援など、各国状況に合わせて、人々の生活再建と、難民と受け入れ地域であるホストコミュニティの融和を促進する支援に尽力しました。



- 活動期間
2012年11月2日～
- 2023年度の支援額
565,606,919円
- 2023年度の総受益者数
65,980人

配布された教科書と文房具を受取る生徒 ©PARCIC

●2023年度の活動地域



■ これまでの活動地域

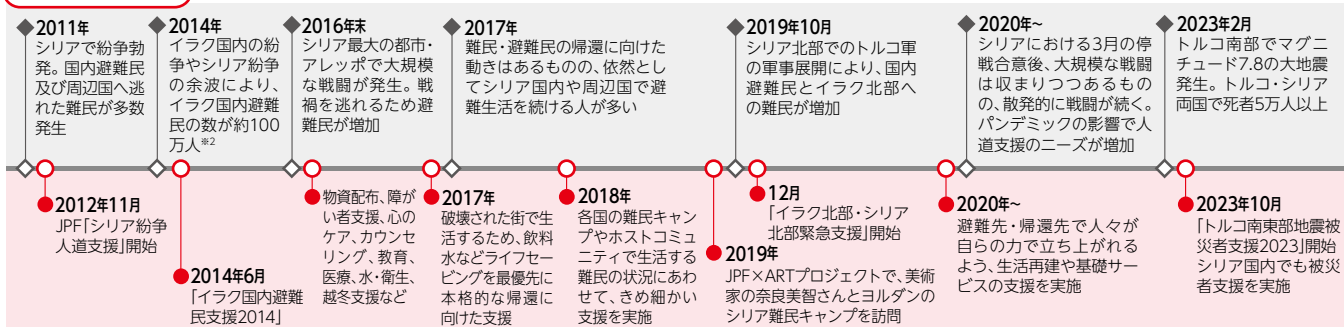
支援の現地化 ～ローカライゼーション～

現在、支援の国際潮流として注目されているのが「支援の現地化」です。従来、外部の国際組織が中心となり行っていた支援を、被災地の状況に精通する現地の団体が主体性を持って行うことで、外部組織の撤退後も支援の持続を可能にし、限られた資金で活動のインパクトを高めることができます。JPFも支援の現地化に力を入れ、当該地域をはじめとする現地団体の支援能力強化と自立発展を支えています。



JPF事業推進部
宮越太郎

JPF支援のあゆみ



活動紹介

パルシック (PARCIC)

難民の子どもたちを「失われた世代」にしないために

150万人のシリア難民が暮らすレバノン。就学率の低い北部の町で教育支援を行っています。私立学校の空き教室で、難民キャンプの子どもたちに教育を提供しています。長引く紛争のため、多くの人が国へ戻れずにいますが、困難の中にあっても子どもたちが学び、健やかに成長し、いつか平和な社会を創る力につながればと願います。



テストに取り組む生徒たち ©PARCIC

現地からの声 ムハンマドくん、小学6年生 (PARCIC事業より)

学校が大好き！ 友達と一緒に学べる幸せ

お父さんは仕事がなく、生活は苦しいですが、支援のおかげで学校に通っています。学費や交通費、教科書や文房具をサポートしてもらっています。学校では新しいことを学び、先生や友達にも会えるので、毎日行くのが楽しいです。親友と一緒に宿題をしたり、遊んだりします。勉強を続けて、クラス全員で卒業したいです。



親友と仲良しのムハンマドくん(左) ©PARCIC

※1 WFP, 2024 Global Report on Food Crisis (GRFC). 24.Apr.2024

※2 Internal Displacement Monitoring Centre (IDMC), Internal Displacement by Conflict and Disaster in 2023. 14.May.2024

※3 IPC (Integrated Food Security Phase Classification): 総合的食料安全保障レベル分類。国連機関などが作成した食料不足の深刻度を示す指標

※1 OCHA, Syrian Arab Republic: 2024 Humanitarian Needs Overview (February 2024)

※2 IOM, Violence in Ninewa and surrounding areas results in approximately one million displaced Iraqis in 2014 Iraq Flash Report (13 June 2014)

Response to Afghanistan Humanitarian Crisis

アフガニスタン
人道危機対応支援

●2023年度の活動団体

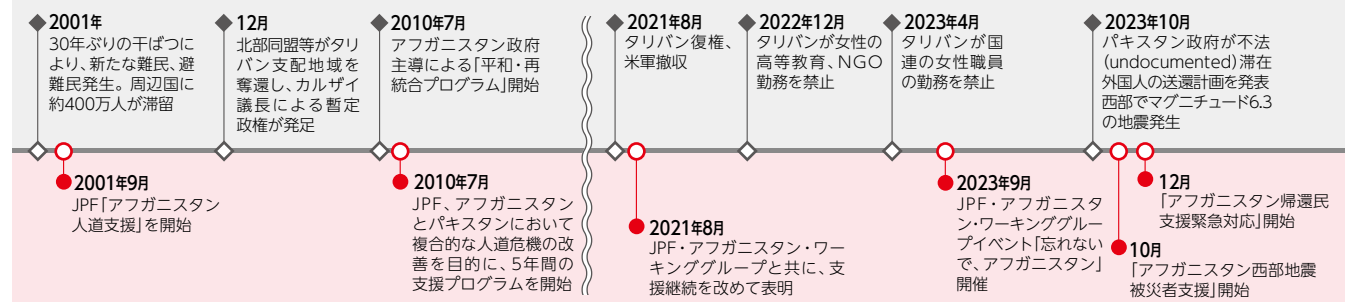
ADRA Japan/CWS Japan (CWS) /ジェン/ピース
ウィングス・ジャパン/Reach Alternatives/シャンティ国
際ボランティア会 (SVA) /ジャパン・プラットフォーム

自然災害やジェンダー問題などの危機を抱え、
国民の半数に人道支援が必要

アフガニスタンでは40年にわたる紛争、政治不安、頻発する自然災害などの影響で社会経済が疲へいし、2024年には2,370万人が人道支援を必要とする状況です^{※1}。2021年8月の政変以降、女性の権利を制限する動きは続き^{※2}、特に女性やマイノリティの権利保護向上の支援は喫緊の課題です。

ジャパン・プラットフォーム(JPF)は、2001年から同地域でアフガニスタンの人々を主体にした支援を継続しています。政変後も引き続き、命を守ること、ぜい弱な人々の保護、基本的人権を守ることを優先しながら、食料、水・衛生、保健医療、教育、保護などの支援に尽力しています。

JPF支援のあゆみ



活動紹介 CWS Japan(CWS)

住民主体の防災への取り組みが明日の平和につながる

アフガニスタンは世界で最も災害リスクを抱えた国の一つです。長年の紛争や内政不安は、防災や災害対策の遅れを招きます。ほぼ毎年のように発生する干ばつや洪水により、人々のぜい弱性は高まり、社会不安を生じさせます。この負の連鎖を断ち切るため、私たちは住民が災害リスクを正しく把握し、主体的に取り組む防災活動を緊急支援の枠組みに入れて、後押ししています。



ハザードマップの勉強をする地域住民 ©CWSA

現地からの声 マールトさん(CWS事業より)

家族の生活と村の安全を守ることができました

リンゴ果樹園を営んでいましたが、洪水の被害が大きく収入の大部分を失ってしまいました。CWSの支援で砂防ダムの建設に従事することができ、当座の生活費を得られただけでなく、自らの手によってこの村と建物を鉄砲水の被害から守るために働くことができます。将来の災害から村を守る活動に参加することができうれしく思います。



9人家族で唯一の働き手、マールトさん ©CWSA

- 活動期間 2018年3月1日～(第3期)
- 2023年度の支援額 313,964,280円
- 2023年度の総受益者数 29,681人

●2023年度の活動地域



JPFと「女性・平和・安全保障(WPS)」

アフガニスタンでの女性の就労や教育制限は、女性たちの孤立、早婚や性暴力などの危険性も高めています。紛争などの人道危機が女性に及ぼす影響は大きく、女性が紛争の予防や平和構築に主体的に関わる重要性、女性の保護とその権利擁護を促進する「女性・平和・安全保障(WPS: Women, Peace and Security)」^{※3}推進のため、JPFは今後もジェンダー平等を含むSDGsの課題解決に向けたプラットフォームを目指していきます。

Emergency Response to Afghanistan Refugees 2023

アフガニスタン
帰還民支援緊急対応

- 2023年度の活動団体 AAR Japan[難民を助ける会]/CWS Japan/ジェン/日本国際民間協力会/シャンティ国際ボランティア会 (SVA)

- 活動期間 2023年12月5日～
- 2023年度の支援額 235,000,079円
- 2023年度の総受益者数 40,864人



血洗いをする帰還を強いられた女の子 ©Yoshifumi Kawabata/SVA

2023年10月、パキスタン政府がすべての不法滞在外国人の送還計画を発表し、半年間で約56万2,000人ものアフガニスタン人が母国へ帰還しました[※]。アフガニスタンは、以前から紛争、災害、食料不安などによる人道危機に直面しています。人々は帰国しても生活手段をほとんど持たず、食料、教育など基本的な支援が必要な状況です。JPFは、生活再建のための支援に取り組んでいます。

※ UNHCR, Pakistan-Afghanistan: Returns Emergency Response (as of 25 April 2024)

Response to Yemen Humanitarian Crisis

イエメン
人道危機対応支援

●2023年度の活動団体

アクセプト・インターナショナル (ACCEPT) /ADRA Japan/セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン/ジャパン・プラットフォーム

紛争激化から9年。人道支援ニーズは
人口の半数以上に上る

現在のイエメンは休戦協定満了から1年以上経過したものの、国境地帯での暴力、経済状況の悪化など、非常に不安定な情勢に変わりありません。人口の半数以上にあたる1,820万人が人道支援を必要とし、そのうち女性は23%、子どもは53%、障がい者は15%を占めます^{※1}。特に食料不足は深刻で、IPCレベル3^{※2}の危機的な状況が続いています。JPFは、2022年度に続き2023年度も命を守る支援、レジリエンス強化、保護を目的とした食料支援、農業復旧、子どもの教育・保護などの支援を実施しました^{※3}。

Emergency Response to Western Afghanistan Earthquake

アフガニスタン
西部地震被災者支援

- 2023年度の活動団体 AAR Japan[難民を助ける会]/ADRA Japan (ADRA) /CWS Japan/ピースウィンズ・ジャパン

- 活動期間 2023年10月12日～2024年4月30日
- 2023年度の支援額 200,000,000円
- 2023年度の総受益者数 21,840人



配布物資を受け取り笑顔の男性 ©ADRA

2023年10月7日、アフガニスタン西部でマグニチュード6.3の地震を含む強い地震が複数回発生し、震源地のヘラート県ジンダジャン郡では、ほぼすべての家屋が倒壊する甚大な被害が生じました。この地域は長らく食料危機にあり、さらに冬は平均気温一桁台、最低気温が氷点下という寒さ厳しい環境です。JPFは、人々が冬を越すためのテントや防寒具、食料、生活物資などの配布、医療や衛生環境改善などの支援を実施しています。



- 活動期間 2015年10月9日～
- 2023年度の支援額 141,590,026円
- 2023年度の総受益者数 4,048人

国内避難民キャンプで食料品を受け取る家族 ©ACCEPT

現地からの声 アンサムさん、10歳・小学4年生 (ACCEPT事業より)

自分の将来を前向きに考えられるようになりました

私が通う学校には砲撃を受けて使えなくなった教室があり、家族や友達との関係に問題を抱える生徒も多かったです。でも今は、学校が修理され、皆で授業を受けられます。ACCEPTの支援により自分の気持ちを絵で表現したり、話し合ったりしてこれから前向きに考えられるようになりました。いろんな人と協力して問題を乗り越えていくことが大事なことも学びました。



学校に通うアンサムさん ©ACCEPT

※1 OCHA, Afghanistan Humanitarian Needs and Response Plan 2024 (December 2023)

※2 OCHA, Afghanistan: Humanitarian Response Plan 2023 Response Overview (January 2024)

※3 2000年に国連安全保障理事会で採択。日本政府は2015年に第一次行動計画を策定、2023年に第三次行動計画に改定

※1 OCHA, Yemen Humanitarian Needs Overview 2024 (January 2024)

※2 IPC (Integrated Food Security Phase Classification): 総合的食料安全保障レベル分類。国連機関などが作成した食料不足の深刻度を示す指標

※3 食料支援はJPF「中東・アフリカ食料危機支援」でも実施中 (P.16)

Humanitarian Response to South Sudan Conflict

南スーダン
難民緊急支援

●2023年度の活動団体

グッドネーパーズ・ジャパン/ピースウィンズ・ジャパン
/Reach Alternatives (REALs) /セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

アフリカで最も深刻な危機。

特にぜい弱性の高い人々を保護

南スーダンでは、2013年と2016年に起きた大統領派と副大統領派による武力衝突による治安の悪化、気候変動などにより、国内避難民200万人、エチオピアなどの周辺国に逃れた難民227万人と、深刻な危機が続いています*。ジャパン・プラットフォーム (JPF) は、ぜい弱性の高い人々の保護、地域が自ら困難を解決する力を促進する支援を優先。難民キャンプでの暴力につながる争いの予兆を把握して早期警戒・対応することのできる人材育成や連携体制の強化、給水スタンドや家庭用トイレの設置などを実施しました。

* OCHA, South Sudan : Humanitarian Snapshot, May 2024



●活動期間

2012年4月～

●2023年度の支援額

211,049,392円

●2023年度の総受益者数

69,712人

国内避難民キャンプでアセスメントを実践する研修参加者(右)
©REALs

現地からの声 バイモン・ウィリアム・ワダーさん (REALs事業より)

コミュニティの手で自ら平和な社会を築くために

紛争管理スキルを習得する機会をもらえて感謝します。研修を通じて、コミュニティ内で起きる争いに対してどのように調停を行い対話を促せるのかを学び、ジェンダーに基づく暴力につながる争いの予兆、紛争の根本的な原因を特定できるようになりました。現在は他の機関と協力しながら地域を巡回し、争いを解決しています。



REALsコミュニティ・フォークル・パーソンとして活動 ©REALs

Emergency Response for People Fleeing Myanmar

ミャンマー避難民
人道支援

●2023年度の活動団体

日本国際ナショナル・サポート・プログラム (JISP) / プラン・インターナショナル・ジャパン/ピースウィンズ・ジャパン/セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン/ワールド・ビジョン・ジャパン

暴力の予防・対応力強化の支援も

ミャンマー避難民*1への迫害による国外流出は、過去にも繰り返されてきました。2017年の武力衝突後も、98万人以上の避難民がバングラデシュ・コックスバザールのキャンプなどで劣悪な衛生環境のもと、将来の見えない避難生活を送っています*2。JPFは、水・衛生、衛生習慣の改善、保健・医療、健康増進、若者向けの教育のほか、GBV*3からの保護環境や、GBVに対する予防・対応力強化などの支援も進めています。

*1 JPFでは、民族的背景および避難されている方々の多様性に配慮し、「ロヒンギャ」ではなく「ミャンマー避難民」という表現を使用します

*2 UNHCR, Operational Data Portal Bangladesh, 31 May 2024

*3 Gender-based violence: ジェンダーに基づく暴力



●活動期間

2017年10月13日～

●2023年度の支援額

130,000,000円

●2023年度の総受益者数

56,558人

保健支援のボランティアによる衛生研修に参加する子どもたち
©JISP/HMBD

現地からの声 ナディール・ホセインさん、63歳、無職 (JISP事業より)

理学療法により体力と自立心を取り戻しました

2年前に脳卒中を患い左腕と左足が動かなくなり、歩けなくなりました。おいの勧めで避難民キャンプ内の医療支援の理学療法士に相談し、神経と筋肉を刺激する運動方法を教えてもらい、毎日実施しました。今では、どちらも動き、自立して歩けるようになりました。理学療法は、私に新たな人生を与え、体力と自立心を取り戻してくれました。スタッフの皆さんの献身的な支援に大変感謝しています。



理学療法ユニットで運動中のナディールさん ©JISP/HMBD

Response to Sudan Humanitarian Crisis 2023

スーダン
人道危機2023

●2023年度の活動団体

AAR Japan[難民を助ける会]/グッドネーパーズ・ジャパン/プラン・インターナショナル・ジャパン (PLAN) /ワールド・ビジョン・ジャパン

武力衝突により新たに930万人が避難。
命を守り、保護する支援活動を優先

2023年4月15日に勃発したスーダン国軍 (SAF) と即応支援部隊 (RSF) による武力衝突でスーダン国内外で大量の難民が発生。この1年間で新たに730万人が国内避難民となり、200万人がチャド、南スーダン、エチオピアなど周辺国へ避難する事態となりました。国の人口の3分の1以上が深刻な飢餓に直面し、2,480万人が支援を必要としています*。JPFは、スーダン国内やチャドで水・衛生、生活必需品や食料配布、子どもの保護と性被害の防止などの支援を行いました。

* OCHA, SUDAN Situation Report Last updated: 27 Jun 2024



●活動期間

2023年6月～

●2023年度の支援額

202,939,200円

●2023年度の総受益者数

30,105人

カッサラ州にて、避難所となっている学校での食料配布 ©PLAN

現地からの声 ファティマさん (PLAN事業より)

1日2食も食べられる幸運に感謝

2023年12月、戦闘行為が近所に迫ってきたため、子どもを連れてカッサラ州に逃げました。夫とは連絡が取れず心配です。地元の有志による差し入れて、避難所の全員が毎日何かしら口にすることはできましたが、PLANから食料や燃料が支給されるようになり1日2食とれるようになりました。この幸運に感謝しています。



ファティマさん (左から3人目) と避難所で暮らす女性たち ©PLAN

Emergency Response for Humanitarian Crisis in Myanmar 2021

ミャンマー
人道危機2021

●2023年度の活動団体

10団体

*安全管理上、当プログラムにおける事業については活動団体名を記載していません。

紛争の長期化に自然災害。
命を守り、人々の立ち直る力を支援

2021年2月に起きた武力衝突から3年が経つ今も、事態は収束していません。280万人以上が避難生活を強いられ*、基本的な生活インフラや食料・物資の不足した状況に置かれています。紛争や自然災害による国内避難民が増加する中、農作物の収穫は減少し、食料や燃料の価格高騰から食料危機が発生。JPFは、食料・物資配布、給水・衛生などのほか、保護、保健・医療、教育、心理社会的支援など、中長期的な視点からも支援を展開しています。

* OCHA, Myanmar Humanitarian Update No. 37, 5 April 2024



●活動期間

2021年8月26日～

●2023年度の支援額

495,709,550円

●2023年度の総受益者数

92,864人

到着した支援物資を運ぶことで、避難民の雇用を創出

現地からの声 テッ・テッ・オオさん (仮名)、38歳

食料配布によって満たされたおなかと心

わが家の1.5カ月分の食料が配布されたので、しばらく食べ物の心配が不要になりました。周りの人と同じように食べられると感じ、ストレスも減りました。重い障がいでも買い物が困難なため、家まで届けてくれるのありがたいです。仕事がなく収入のない障がい者にとって、大きな助けになり、今後も支援が続いてほしいです。



重い障がいでも仕事を見つけるのが難しく、家の仕事を手伝っている

Humanitarian Response to Ethiopia Conflict



エチオピア紛争被災者支援

●2023年度の活動団体
グッドネーバーズ・ジャパン (GNJP)

●活動期間 2021年4月15日～
●2023年度の支援額 40,755,340円
●2023年度の総受益者数 2,700人

現金給付や、急増するGBV^{※1}被害への支援を実施

2022年11月に約2年間続いた紛争が終結したものの、継続的な暴力、治安不安、2023年のエルニーニョの影響による複合的な人道危機にあります。約440万人の国内避難民を含む2,100万人以上が支援を必要としています^{※2}。JPFは、食料^{※3}、給水衛生、教育、医療、現金給付および若者への収入創出のほか、紛争勃発以降急増しているGBV^{※1}被害の支援も行っています。

※1 Gender-based violence: ジェンダーに基づく暴力
※2 OCHA, Ethiopia Humanitarian Needs Overview 2024, February 2024
※3 食料支援は「中東・アフリカ食料危機支援」プログラムにて実施 (P.16)



起業支援で畜産を始めた国内避難民の若者 ©GNJP

Emergency Response to Pakistan Floods 2022



パキスタン水害被災者支援2022

●2023年度の活動団体
AAR Japan[難民を助ける会]／ジェン (JEN)

●活動期間 2022年9月15日～2024年5月1日
●2023年度の支援額 72,314,260円
●2023年度の総受益者数 30,865人

ぜい弱層の生活再建や子どもたちの教育を支援

気候変動による度重なる災害は、人々の命と生活に影響を及ぼしています。2022年6月から8月まで続いた前例のない大雨と洪水で、国土の3分の1が浸水し、人命、財産、農業、インフラに打撃を与えました[※]。JPFは、2023年度も引き続き、食料、生活必需品、衛生用品、シェルター、学校教育用品などの配布、給水のほか、野菜栽培の促進や、種子や肥料、農業資材の提供など生活再建のための支援も行いました。

※ OCHA, Revised Pakistan 2022 Floods Response Plan Final Report, 15 Dec 2023



種子と肥料の配布支援を行う農業専門家と対象農家の様子 ©JEN

Emergency Response to Cyclone Mocha 2023



サイクロン・モカ被災者支援

●2023年度の活動団体 3団体
*安全管理上、当プログラムにおける事業については活動団体名を記載していません。
●活動期間 2023年6月～2024年2月28日
●2023年度の支援額 65,000,000円
●2023年度の総受益者数 13,902人

甚大な被害を受けた、すでにぜい弱な国内避難民を支援

2023年5月に発生したサイクロン・モカは、最大風速が時速250キロに達し、ミャンマー史上最も大きなサイクロンの一つとなりました。もともと人道支援を必要としていた人々、帰還者、無国籍者などの多くの国内避難民が住むぜい弱性の高い地域が被災し、甚大な被害を受けました^{※1,2}。JPFでは被災者の最低限の生活水準を維持し、生活環境を整えるため、食料や生活必需品の緊急支援のほか、水衛生・仮設住居の支援を実施しました。

※1 OCHA, Cyclone Mocha Flash Appeal Myanmar, May 2023
※2 参照: 「ミャンマー避難民人道支援」「ミャンマー人道危機2021」(P.21)



ミャンマー西部での配布の様子

Humanitarian Response to Northern Mozambique Conflict



モザンビーク北部人道危機対応

●2023年度の活動団体
ピースウィンズ・ジャパン (PW)

●活動期間 2021年8月26日～
●2023年度の支援額 34,000,710円
●2023年度の総受益者数 4,450人

生計活動の基盤づくり、コミュニティの強化を目指す

国内避難民の数は2017年の紛争開始後初めて減少したものの、39万人以上の帰還民や約48万人の国内避難民は、生計再建のための人道支援を必要としています[※]。モザンビークは気候変動の影響を最も受けている国の一つで、特に国内避難民の食料安全保障は重要な課題です。JPFは、食料確保や生計手段の回復のための支援、会計研修のほか、給水・衛生支援を通じたコミュニティ強化、学習支援などを行いました。

※ OCHA, 2024 Mozambique Humanitarian Response Plan (Jan-Mar), May 2024



子どもを対象とした衛生啓発ワークショップ ©PW

Emergency Response to Morocco Earthquake 2023



モロッコ中部地震被災者支援2023

●2023年度の活動団体
アイビー (IVY)／JADE-緊急開発支援機構／ピースウィンズ・ジャパン

●活動期間 2023年9月15日～2024年5月3日
●2023年度の支援額 144,930,397円
●2023年度の総受益者数 3,122人

緊急物資の配布、越冬のための支援、心理社会的支援などを実施

2023年9月8日深夜、マグニチュード6.8の地震により甚大な被害が発生しました。JPFは地震発生翌々日に、緊急支援&現地ニーズ調査を開始しました。地震により3,000人近くが死亡、5,600人以上が負傷し、およそ6万戸の住宅が被災しました^{※1}。JPFは日本政府からの緊急資金拠出100万ドル(1億3,700万円相当)^{※2}と民間資金を活用して、緊急物資配布のほか、仮設住宅や水衛生設備の提供による越冬支援、心理社会的支援などを実施しました。

※1 OCHA, Morocco Earthquake 2023 Operation Update #3 (MDRMA010), 7 May 2024
※2 外務省「モロッコ中部における地震被害に対する緊急人道支援」、令和5年9月15日



支援対象の村で受益者の子どもたちと CIMY

Emergency Response to Maui Hawaii Wildfires 2023



ハワイ・マウイ島大規模火災緊急支援



●2023年度の活動団体
ピースウィンズ・ジャパン (PW)／ボランティア・アーキテクツ・ネットワーク

物資配布などの緊急支援のほか、人々に寄り添った心理社会的支援も

2023年8月8日に米国ハワイ州マウイ島で起きた大規模な山火事により、日本人観光客にも人気の町、マウイ島西部ラハイナは壊滅的な被害を受けました。ハワイ州当局によると、100人が死亡、2,200以上の建物が焼け55億ドルの損失があったとされます^{※1}。JPFは、日本政府からの50万ドル(6,850万円相当)^{※2}の資金拠出に加え、民間資金を活用して緊急支援を実施。水・食料、衛生用品などの物資配布、被災したコミュニティに対する心理社会的支援などを行っています。

※1 U.S. Fire Administration, MAUI WILDFIRES OF AUGUST 8, 2023, 8 Feb 2024
※2 外務省「林外務大臣臨時会見記録」、令和5年8月16日



●活動期間 2023年8月16日～
●2023年度の支援額 64,096,075円
●2023年度の総受益者数 1,790人

コミュニティの心理的ストレス緩和のためのイベント ©PW

現地からの声 マリアさん(仮名)、40代、ソーシャルワーカー(PW事業より)

支えあうことの大切さ

昨年のマウイ火災で自宅を失いました。幸い家族は無事でしたが、避難生活を送りながら被災者を支えるソーシャルワーカーの仕事をしています。今までは、被災された方のお話を聞く立場でしたが、PWのワークショップを通じて、被災しながら同じようにソーシャルワーカーとして働く人々とつながることができました。お互いに心を開いて共有、共感し、多くのことを学びながらもセルフケアを実感、実施できる貴重な時間となりました。



ホスピスマウイとPWスタッフ ©PW

Emergency Response to Southeast Turkey Earthquake 2023



トルコ南東部地震被災者支援2023



●2023年度の活動団体
AAR Japan[難民を助ける会]／パレスチナ子どものキャンペーン(CCP)／グッドネーバーズ・ジャパン／ジェン／日本国際ナショナル・サポート・プログラム(JISP)／パルシック／ピースポート災害支援センター／ピースウィンズ・ジャパン／Reach Alternatives／シャンティ国際ボランティア会
*安全管理上、シリア国内における事業は活動団体を記載していません。

震災以前から支援ニーズの高い地域で尊厳ある生活を回復するための支援

2023年2月6日に発生した地震は、トルコとシリアで死者5万人以上という深刻な被害を出しました^{※1}。被災地域は、内戦によるシリア難民が多い地域で、震災以前から弱い立場に置かれた人々の人道支援ニーズがさらに高まりました。JPFは地震当日からの緊急支援と、子どもが安心して過ごせる環境づくり、現地ニーズに即した食料・生計支援、女性の健康を守る支援^{※2}やGBV^{※3}からの保護、住居、心のケア、水・衛生支援などを行っています。

※1 Direct Relief, Turkey and Syria Earthquakes: One Year Later, 6 Feb 2024
※2 性と生殖の健康(Sexual and Reproductive Health: SRH)
※3 Gender-based violence: ジェンダーに基づく暴力



●活動期間 2023年2月8日～
●2023年度の支援額 1,295,201,329円
●2023年度の総受益者数 219,385人

看護師から情報提供を受ける妊婦。エルビスタンにて ©JISP/IBC

活動報告 パレスチナ子どものキャンペーン(CCP)

介助が必要な人々の衛生状態が改善されました

コンテナに住む要介助者向けに、車いすでも入れ、いすに座ってシャワーができるバリアフリースイレ・シャワーを42台設置。数カ月もシャワーを浴びていない人や、家族だけでは介助できなかった人たちの衛生状態が改善されました。看護師や心理士の訪問サービスや補助装具・衛生用品の提供も実施しています。



バリアフリースイレ・シャワーユニットとキャンプの管理人 ©CCP



2023年7月豪雨 被災者支援



●2023年度の活動団体

AAR Japan[難民を助ける会]／日本カーシェアリング協会
／ピースポート災害支援センター(PBV)／Vネット

被災家屋の清掃や車両貸し出しなど 生活復旧のための支援

2023年7月に発生した台風や梅雨前線は、全国各地で甚大な被害をもたらしました。秋田県など東北地方20市町村で避難指示が出され、住宅被害は7,000棟以上(全壊、半壊、一部損壊、床上浸水など)*に及びました。ジャパン・プラットフォーム(JPF)は、被災した人々の早期の生活復旧のため、被災家屋の清掃や保全に関するノウハウの提供、一般ボランティアではできない技術的作業の実施、車両の貸し出し、食事や生活必需品の配布、被災した福祉施設などへの備品整備支援などを行いました。

* 総務庁消防庁 災害情報 令和5年7月15日からの大雨による被害及び消防機関等の対応状況(第23報、令和6年3月6日更新)

●活動期間

2023年7月26日～
2023年12月31日

●2023年度の支援額
30,000,000円

●2023年度の総受益者数
4,320人

コミュニティセンターを拠点に交流できるスペースを開設
©鈴木省一

現地からの声

荻田優美子さん(PBV事業より)

初めての水害で感じた地域コミュニティの大切さ

被災前から町内会でサロン(お茶会など)の活動をしていたこともあり、災害時はお互いに声を掛け合う姿が見られました。サロンでも炊き出しをし、PBVをはじめ多くの方々に手助けいただきました。PBVが企画した「おチャッコ会」では、集まって会話すること、大変な時こそお互いに助け合う大切さを学びました。



町内会のサロンによる炊き出しを
PBVもサポート ©PBV

Response to the Great East Japan Earthquake (Fukushima)



東日本大震災 被災者支援(福島支援)



●2023年度の活動団体

AAR Japan[難民を助ける会]／ピースウィンズ・ジャパン
／いわき放射能市民測定室たらちね(TARACHINE)／
ジャパン・プラットフォーム

長期化する課題に対応し、 地元主導の体制をつくる支援活動

東日本大震災および福島第一原子力発電所の事故から13年以上経つ今も、2万6,000人以上が福島県内外に避難しています*1。JPFは、長期化する課題を抱える福島において、避難者をつなぐ交流会の開催、地域防災の強化を目指す勉強会、被ばくリスクから健康を守るための放射線量の測定など、地元主導の体制を支え、「福島に残された3つの課題」の解決に向けた支援*2に取り組んでいます。また、支援の集大成として、地元を拠点とする地域ファンドと協働し、ふくしま「ともつく」基金を開始しました。

●活動期間

2011年3月11日～*3

●2023年度の支援額
69,584,036円

●2023年度の総受益者数
3,610人

定期的に海洋調査を行う ©TARACHINE

活動紹介

相澤雪江さん、いわき市在住、たらちねスタッフ(TARACHINE)

何を選択し、どう行動したらいいか決めるために

中学2年生の子ども之母親です。震災1カ月前に出産し大きな不安の中で子育てをしてきました。海が大好きな子どもをいわきの海で遊ばせた時も心配でした。たらちねスタッフとなり海水を測定する中で、現状を正しく知ることは、何を選択しどう行動したらいいか決めるために必要と知りました。いわきの海はいわきの人々の誇りです。この海を子どもたちに残していくためにも、毎日測定をがんばっています！



スタッフの多くは母親(向かって
左が相澤さん) ©TARACHINE

*1 福島県災害対策本部(2024年2月1日時点) *2 ①福島県内外の被災者・避難者への支援、②被ばくリスクの軽減、③地元主体で復興を担う体制の構築 *3「東日本大震災被災者支援」。2021年1月から本プログラムを継続して開始



新型コロナウイルス 対策緊急支援



●2023年度の活動団体

パルシック(PARCIC)／ジャパン・プラットフォーム

人と人がつながる場を通じて、 互いに支えあうネットワークを強化

JPFは、国内においては感染拡大防止と特別なケアを必要とする人の負担を減らすための支援を行ってきました。2023年5月、季節性インフルエンザと同じ「5類」に移行後も、コロナ禍で影響を受けた災害弱者層への支援は必要と

●活動期間

2020年1月26日～

●2023年度の支援額
4,920,000円

●2023年度の総受益者数
2,345人

コミュニティカフェ「みんなふえ」での交流イベント ©PARCIC

されています。JPFは、経済的、社会的に困窮状態にあるひとり親を含む子育て世帯、単身者、高齢者、在留外国人などへ定期的な食料配布とコミュニケーションの場を提供し、人と人がつながる場を提供するなどの支援を実施しています。

Emergency Response to Typhoon Faxai and Hagibis



令和元年台風被災者支援 (台風15号、台風19号)



●2023年度の活動団体

ピースポート災害支援センター(PBV)／ジャパン・プラットフォーム

●活動期間

2019年9月16日～

●2023年度の支援額
5,559,989円

●2023年度の総受益者数
51人

地元の人々に屋根補修のトレーニングを実施 ©PBV

今後の自然災害に対応できる人材を育成

2019年9月、10月に発生した台風15号、19号は、関東甲信越、東北地方を中心に、各地に甚大な被害をもたらしました。プログラム終了を間近に控えた今年度は、いまだ支援が不足していた被災家屋の補修、今後の支援を担う人材

育成など、災害対応力向上に向けた活動を行いました。JPFは事業の進捗や成果を確認することで、活動が円滑に進むようにモニタリングを実施。今後の災害対応につなげていきます。

誰ひとり取り残さない支援活動 ～プログラム終了に向けて

令和元年台風の住居被害は16万棟を超えました。さらに新型コロナウイルス感染症の流行が重なったこともあり、行政による対応が遅れ、被災者は度重なる環境の変化にさらされました。

そのような中、JPFは4年半にわたり、行政サービスでは行き届かない領域で、民間の人道支援団体が長期で関わるからこそ実現できた、効果的な支援を展開しました。既存の法制度では対応が十分でない、見過ごされがちな弱い弱者(在宅被災者、みなし仮設居住者、障がい者など)のニーズを拾うために、感染症対策をしながら個別訪問を行ったほか、傾聴ボランティアの育成、公民館・障がい者施設の修復、地域イベントの開催、キッチンカーサービスの提供、復興まちづくり計画など、工夫を凝らした場づ

くりを行い、必要な支援につなげました。

本災害による被害のもう一つの特徴は、雨漏りによるカビや歪みによる建物の損傷、健康被害が、時間の経過とともに拡大したことです。JPFプログラムでは、加盟NGOが過去の災害対応の経験をもとに、耐久性を持つ「防水シート張り」の工法を取りまとめ、地元の担い手を育成して持続的に対応できる方策を編み出し、大きなインパクトをもたらしました。

今後は、本事業から得られた教訓を、次の災害に活かすため、平時から準備をし、災害支援の仕組み構築や政策提言につなげるのが求められます。



近畿大学
国際学部教授
桑名 恵



休眠預金等活用事業



休眠預金等活用事業は、休眠預金(10年以上取引のない預金等)を社会課題解決や民間公益活動促進のために活用する制度を基に、2019年度から始まりました。ジャパン・プラットフォーム(JPF)は、資金分配団体の一つに選定されてお

災害対応準備

防災・減災支援 (2020年度・2021年度枠災害支援事業)

●2023年度の活動団体 ピースポート災害支援センター／岡山NPOセンター／ワンファミリー仙台/YNF／セカンドハーベスト・ジャパン(2HJ)／全国フードバンク推進協議会



岡山での関連団体との研修勉強会の様子 ©2HJ

アフターコロナのぜい弱層支援に取り組む

感染症の蔓延下においても、被災地内外の民間団体が連携して支援ができるよう、人材育成や情報共有などさまざまなネットワークを構築しています。また、災害時に支援から漏れがちな高齢者、傷病者、障がい者とその家族、外国人、乳幼児のいる世帯などを対象として、一人ひとりに寄り添い、それぞれの課題に応じた支援体制づくりにも取り組んでいます。さらに、発災から日常を取り戻すまで、弱い立場に置かれた方々を見落とすことなく食料供給支援を行える体制の構築をしています。

在留外国人支援

アウトリーチ手法による外国ルーツ住民の自立支援(2022年度枠)

●2023年度の活動団体 日本国際交流センターとのコンソーシアム(シャンティ国際ボランティア会など6団体)



大阪市生野区で行われたアウトリーチ事業連携会議 ©JPF

●活動期間
2020年1月27日～
●2023年度の支援額
121,557,231円
●2023年度の総受益者数
31,046人



り、多発する自然災害に対する資金が不足するなか、休眠預金も活用しながら国内での人道支援活動の幅を広げています。2023年度は、災害対応準備、緊急災害支援、在留外国人支援の3つの分野において活動しました。

緊急災害支援

緊急災害支援 (2020年度・2021年度枠災害支援事業)

●2023年度の活動団体 ピースポート災害支援センター(PBV)／ワンファミリー仙台/YNF／セカンドハーベスト・ジャパン／全国フードバンク推進協議会



物資を積み込み、PBV佐賀事務所から珠洲市に駆けつけたキッチンカー ©PBV

柔軟に資金を活用した緊急災害支援を実施

JPFの休眠事業では、防災・減災支援事業の実施期間中に災害が発生した場合、並行して緊急支援に取り組む体制を整えています。2023年度は、5月と2024年1月に発生した石川県能登半島地震と、6月に関東から四国の広範囲に影響が及んだ台風2号・3号、7月上旬の九州豪雨と中旬の秋田県豪雨による被災者支援を実施しました。能登地震では、キッチンカーによる食料支援、炊き出しのための食材提供を含む食と物資支援、被災者一人ひとりの状況に合わせた生活再建支援などを行っています。

法制度のすきまで孤立する在留外国人を支援につなぐ

日本において、在留外国人はまだ社会的認知度も低く、支援の仕組みも不足しています。JPFは、日本国際交流センター(JCIE)とコンソーシアムを組んで、日本で暮らす外国ルーツの住民で、社会から孤立し、貧困に直面するなど支援に結びついていない人々を対象として、相談窓口の設置、行政と民間のセーフティネット機能の整備、教育や職業訓練を通じた自立支援などを実施しています。

2023年度プログラム・事業一覧

海外事業

プログラム名	略称	事業名	開始日	終了日	助成金額(円)
アフガニスタン帰還民支援緊急対応	AAR	ナンガルハル県における帰還民に対する食料パウチャー配付	2024/1/21	2024/7/21	55,001,775
	JEN	ナンガルハル県に帰還した脆弱な帰還世帯への衛生環境改善・食糧支援	2024/1/21	2024/7/22	79,998,304
	NICCO	アフガニスタン・カンダハール州におけるパキスタン帰還民への安全な水へのアクセスや衛生環境の改善支援および食糧配布事業	2024/2/16	2024/7/22	45,406,633
	SVA	ナンガルハル県における帰還民への食糧・衛生用品配布事業	2024/2/16	2024/7/22	44,395,370
	CWS	ナンガルハル県におけるパキスタンからの帰還民に対する食料安全保障のための現金支援	2024/2/23	2024/7/22	10,197,997
アフガニスタン人道危機対応支援	SVA	クナール県における食糧・生活必需品配布による越冬支援事業	2023/9/13	2024/3/12	44,165,694
	CWS	アフガニスタン・パルミヤン県における国内避難民および帰還民を含む気候変動の影響を受ける人々に対するレジリエンス向上のための緊急支援	2023/10/1	2024/9/30	44,702,662
	REALs	アフガニスタン中央部における脆弱層への食糧購入用の現金配布事業	2023/11/15	2024/5/31	44,510,054
	JEN	ナンガルハル県コギヤン地区で紛争と干ばつの影響を受けた帰還民・脆弱な地元の人びとへの水衛生・食糧支援	2023/12/10	2024/6/7	46,552,870
	REALs	アフガニスタン中央部カプル県における脆弱層への食糧購入用の現金配布事業	2024/3/25	2024/9/24	42,432,188
	JPF	アフガニスタン人道危機対応評価事業2023	2024/3/31	2025/2/28	6,000,000
	ADRA	アフガニスタン・ヘラート県における地震被災者シェルター及びDRR(Disaster Risk Reduction)支援	2024/3/31	2024/9/30	42,162,349
アフガニスタン西部地震被災者支援	PW	ナンガルハル県農村部における脆弱な世帯への緊急食糧支援および養鶏支援	2024/3/31	2025/3/30	43,434,463
	ADRA	アフガニスタン・ヘラート県における地震被災者への緊急食料および越冬支援	2023/11/1	2024/5/31	59,991,179
	CWS	ヘラート県における越冬のための緊急用シェルターおよび現金支援	2023/11/1	2024/5/31	30,010,386
	AAR	ヘラート県における最脆弱層被災者への食糧および越冬物資配付	2023/11/17	2024/6/30	59,998,467
	PW	ヘラート県における地震被災者への緊急人道支援	2023/11/17	2024/6/30	49,999,968
イエメン人道危機対応支援	SCJ	イエメン・ラヒジュ県における国内避難民キャンプでのノンフォーマル教育支援事業	2023/9/24	2024/6/30	27,122,348
	ADRA	イエメン共和国ラヘジュ県とアヤン県における緊急農業復旧支援事業3	2023/10/1	2024/3/31	23,432,382
	ADRA	イエメン共和国ラヘジュ県とアヤン県における緊急農業復旧支援事業4	2024/3/28	2024/11/27	63,725,356
	JPF	イエメン人道危機対応支援評価事業2023	2024/3/31	2024/9/30	3,000,000
	ACCEPT	イエメン共和国マリアブ県マリアブ市における特に脆弱な国内避難民世帯に対する条件付き現金給付を通じた生活改善支援	2024/3/31	2024/9/30	4,309,940
イラク・シリア人道危機対応支援	ACCEPT	イエメン共和国マリアブ県において避難が長期化している脆弱世帯への複合的生活改善支援	2024/3/31	2025/3/31	20,000,000
	—	シリア国内	2023/8/16	2024/5/15	30,000,000
	CCP	レバノンのバレスチナ難民キャンプにおける医療・保健・心理社会的支援	2023/8/16	2024/7/15	30,000,000
	PARCIC	レバノンにおけるシリア難民児童及び脆弱なホストコミュニティへの教育支援	2023/9/13	2024/9/12	30,000,000
	SCJ	レバノン北部におけるシリア難民と脆弱性の高いホスト・コミュニティの子どものための教育支援強化事業	2023/9/13	2024/9/12	30,000,000
	—	シリア国内	2023/9/13	2024/9/12	30,000,000
	—	シリア国内	2023/9/30	2024/9/29	30,000,000
	WVJ	モスル西部における教育と子どもの保護支援事業2	2023/10/1	2024/7/31	30,000,000
	REALs	トルコ共和国メルスィン県6地区における個別支援およびGBV予防・対応強化事業	2023/10/1	2024/5/31	30,000,000
	IVY	イラク・エルビル県長期化する避難生活下における子どもへの教育支援・フェーズ3	2023/10/22	2024/10/21	30,000,000
	AAR	トルコ中部におけるコミュニティに根差した現地人道支援団体の能力強化	2023/10/25	2024/8/24	30,000,000
	—	トルコ、シリア	2023/11/1	2024/6/30	30,000,000
	—	シリア国内	2023/11/15	2024/6/13	30,000,000
	—	シリア国内	2023/11/20	2024/8/19	30,000,000
	—	シリア国内	2023/11/27	2024/6/26	30,000,000
	SCJ	トルコ・イスタンブールにおける脆弱な状況に置かれたシリア難民およびホストコミュニティの青少年および女性を対象としたレジリエンス向上のための対支援および心理社会的支援	2023/12/1	2024/8/30	30,000,000
	JPF	イラク・シリア人道危機対応プログラム個別事業評価2023	2024/1/17	2024/7/12	12,000,000
	CCP	レバノン山間部におけるバレスチナ難民世帯への食料・越冬支援	2024/3/31	2025/1/31	52,649,427
	PARCIC	脆弱なシリア難民およびレバノン人への食糧安全保障支援	2024/3/31	2025/3/30	50,957,492
ウクライナ人道危機2022	GNJP	ウクライナ東部および南部における現金給付および食糧、NFIs(Non-food items)、医薬品輸送・配布支援事業	2023/8/16	2024/6/30	78,140,863
	GNJP	ルーマニア国スチャヴァ県における、ウクライナ難民孤児への生活・学習・心理社会的支援	2023/8/16	2024/6/12	36,301,760
	NICCO	オデーサ州イズマイール市および周辺地域における国内避難民への現金給付、食糧・生活必需品配布、発電機供与事業	2023/8/17	2023/12/16	79,340,325
	SVA	ウクライナ国内の避難民に対する生活再建支援および食糧・生活必需品配布事業	2023/8/17	2024/8/16	66,870,049
	ADRA	ウクライナの最も脆弱な人々の尊厳のある生活支援事業	2023/8/21	2024/4/30	88,791,264
	PW	ウクライナ避難民の通うモルドバ現地教育機関の学習環境整備	2023/9/18	2024/7/31	38,114,540
	PW	ウクライナ北部における人道危機状態に置かれた地域への保健医療・保護支援	2023/10/10	2024/7/9	87,684,864
	AAR	ミコライウ州およびヘルソン州における国内避難民および地元住民への現金給付・食料配付事業	2023/10/10	2024/4/4	68,503,800
	IVY	ウクライナ・紛争の影響を受けている地域に対する保健医療の提供と多発外傷における 医師と 地域の初期対応ポ ランティア の能力向上支援	2023/10/11	2024/6/10	56,674,615
	MdM	ウクライナ東部における紛争被害者の緊急医療保健ニーズに対する医療システムへの支援	2023/10/15	2024/6/14	58,277,346
	OBJ	ウクライナのドネツク州とザポリージャ州に住む最も脆弱な戦争被災世帯に固体燃料煤炭を供給する事業	2023/10/16	2024/2/15	43,428,824
	tasukeal	ハルキウ州、ドニプロベトロウシク州およびその周辺の就学児童に対するオンライン教育用端末配布事業	2024/3/13	2024/6/23	5,000,000
	ADRA	ウクライナ国内の戦争被災者のための緊急生活支援事業	2024/3/26	2025/1/25	82,992,591
	GNJP	ウクライナ東部ドニプロベトロウシク州における脆弱世帯を対象にした現金給付、保護、心理社会支援複合事業	2024/3/28	2024/9/28	77,537,347
	NICCO	オデーサ州イズマイール市周辺地域における国内避難民および脆弱な非避難民を対象とした現金・食糧・生活物資の配布事業	2024/3/28	2024/7/25	66,566,131
	JCF	ウクライナザカルパツィア州ウジホロド市における国内避難民に対する食糧・衣服・生活用品・学用品等の配布事業	2024/3/28	2024/9/27	5,000,000
	JPF	ウクライナ人道危機対応プログラム個別事業評価2023	2024/3/31	2025/2/28	20,000,000
	AAR	ミコライウ州およびヘルソン州における国内避難民および地元住民への現金給付事業	2024/3/31	2024/9/30	73,215,659
	IVY	ウクライナ北東部ハルキウ州・医療へのアクセスが困難な脆弱な人々のための保健医療支援事業	2024/3/31	2025/1/31	53,064,654
	PLAN	ドネツク州における脆弱層への現金給付および保護情報の提供事業	2024/3/31	2024/10/30	62,345,654
	PW	ウクライナ南東部における脆弱な戦争被災者への現金給付支援	2024/3/31	2024/9/2	84,277,964
	GNJP	アムハラ州北シェワ県における国内避難民への現金給付および若者への収入創出支援	2023/10/16	2024/5/15	40,755,340
エチオピア紛争被災者支援 ガザ人道危機対応支援	NICCO	ガザにおける緊急人道支援のためのエジプト及びヨルダンでの初動調査	2024/1/26	2024/2/17	1,803,988
	PW	ガザ地区における紛争被災者への食料、NFI(Non-Food Item) 配付及び水供給支援	2023/12/22	2024/6/21	149,993,041
	FL	ガザ地区南部における食料、医薬品の提供を中心とした病院支援と、心理的応急措置を中心とした精神保健・心理社会的支援事業	2023/12/28	2024/3/27	5,000,000
	PARCIC	ガザ中南部被災者への食料・NFIs配付及び越冬支援物資の購入支援事業	2024/1/1	2024/6/21	99,991,204
	SCJ	ガザ地区・被災した子どもとその家族の命を守る人道支援	2024/2/1	2024/7/31	127,237,949
	CCP	ガザ地区における緊急支援(物資または現金給付)と避難所での子どもと家族の保護活動	2024/2/1	2024/6/21	149,986,800

2023年度プログラム・事業一覧

海外事業

プログラム名	略称	事業名	開始日	終了日	助成金額(円)
ガザ人道危機対応支援	FL	ガザ地区南部における心理的応急処置活動とその後の精神保健・心理社会的支援事業	2024/3/28	2024/6/21	5,000,000
	NICCO	ガザ地区ラファにおける紛争被災した人々への緊急食糧配布	2024/3/31	2024/5/30	7,791,006
ケニア人道支援	PW	ケニア国カクマ・カロバエイ・ダダブ地域における難民およびホストコミュニティに対する給水衛生・シェルター支援	2024/3/31	2024/9/30	37,222,929
	AAR	ケニア共和国トゥルカナ西準部における脆弱層への食料および現金配付事業	2024/3/31	2024/10/31	29,353,479
サイクロン・モカ被災者支援	—	ミャンマー国内	2023/8/16	2024/2/28	30,000,000
	—	ミャンマー国内	2023/8/21	2023/12/20	5,000,000
	—	ミャンマー国内	2023/9/1	2024/1/31	30,000,000
スーダン人道危機2023	GNJP	チャド東部ガガ難民キャンプにおけるスーダン難民に対する緊急水衛生支援	2023/9/15	2024/9/30	49,973,412
	AAR	スーダン東部における現地調査および緊急支援物資配付事業	2023/10/16	2024/7/31	32,702,373
	PLAN	ゲジラ州の国内避難民に対するプロテクションおよび給水・衛生緊急支援事業	2023/11/15	2024/6/14	66,000,000
	WVJ	スーダン危機国内避難民への水衛生緊急対応事業	2023/11/28	2024/6/14	51,324,215
	PLAN	国内避難民に対する緊急食料配布事業	2024/3/31	2024/6/30	2,939,200
トルコ南東部地震被災者支援2023	PW	ハタイ県における地震被災者への食料および生活物資配付支援	2023/4/3	2023/7/4	53,771,036
	—	シリア国内	2023/4/13	2023/10/31	47,046,034
	—	シリア国内	2023/4/15	2023/8/14	44,838,013
	—	シリア国内	2023/4/20	2023/9/14	50,961,987
	REALs	トルコ共和国カフラマンラシュ県における地震被災者への食料・NFI配布事業	2023/4/26	2023/11/30	90,319,005
	—	シリア国内	2023/5/1	2023/12/31	81,918,667
	GNJP	トルコ南東部地震被災者を対象とした給付及び脆弱層の保護支援事業	2023/5/1	2023/12/31	81,688,836
	AAR	トルコ南東部地震の被災者に対する物資配付(第2フェーズ)	2023/5/2	2023/11/15	80,000,000
	CCP	トルコ南東部地震被災での高齢者・障がい者支援	2023/6/1	2023/10/31	27,122,660
	PW	ハタイ県アンタキヤ市における地震被災者への越冬物資支援	2023/6/1	2023/9/30	51,394,447
	PARCIC	トルコにおける農村地帯の地震被災者への食料、NFI及び生活改善支援	2023/6/2	2023/12/15	47,039,867
	—	シリア国内	2023/8/14	2024/2/13	40,700,000
	PW	ハタイ県の被災小学校に対する復興支援と避難民キャンプの子どもに対する精神保健・心理社会的支援	2023/8/15	2024/6/14	91,672,992
	JISP	ガジアンテップ県イスラヒエ地区の仮設コンテナサイトにおける子どもへの緊急支援	2023/10/15	2024/8/14	39,955,445
	SVA	ハタイ県の被災した子どもを対象にした教育支援	2023/10/16	2024/5/16	24,996,312
	GNJP	トルコ南東部地震被災者を対象とした生活用品・越冬支援物資配付事業	2023/11/1	2024/6/30	79,846,540
	PARCIC	カフラマンラシュ県郊外の農村部における越冬支援	2023/11/1	2024/4/1	59,801,186
	AAR	トルコ南東部地震の被災者に対する物資配付(第3フェーズ)	2023/11/16	2024/4/15	79,989,775
	PW	ハタイ県の避難民キャンプの子どもに対する精神保健・心理社会的支援	2023/11/28	2024/8/14	50,543,575
	CCP	ハタイ県の高齢者・身体障がい者の保健と心理社会的支援	2023/12/1	2024/3/31	27,635,900
	PBV	トルコ南部ハタイ県における被災者の相談支援および防災教育事業	2023/12/1	2024/5/29	39,993,786
	JEN	ハタイ県における持続可能な復興を目指す地震被災者用炊出し施設支援	2023/12/15	2024/8/13	48,937,481
	AAR	トルコ南東部地震被災者の住環境改善	2024/3/31	2024/7/31	30,571,348
	PW	イスケンデルン市の被災者キャンプの子どもと保護者に対する精神保健・心理社会的支援	2024/3/31	2024/9/30	24,456,437
パキスタン水害被災者支援2022	JEN	パキスタン・シンド州ダドゥ地区の洪水被災者農家を対象とした安全保障レジリエンス強化事業	2023/9/1	2024/5/1	39,320,026
	AAR	シンド州ダドゥ郡における公立小学校の水衛生施設整備事業	2023/9/16	2024/3/15	32,994,234
ハワイ・マウイ島大規模火災緊急支援	PW	ハワイ州マウイ島における大規模火災被災コミュニティに対する心理社会的支援	2023/10/25	2024/4/24	61,650,000
	VAN	ハワイ・マウイ島大規模火災による被災者支援のための初動調査	2023/12/4	2023/12/12	2,446,075
ミャンマー人道危機2021	—	ミャンマー国内	2023/5/10	2023/11/25	14,729,120
	—	ミャンマー、タイ	2023/8/14	2023/1/31	15,337,901
	—	ミャンマー国内	2023/8/16	2024/8/15	13,684,736
	—	ミャンマー国内	2023/9/1	2024/1/31	14,153,193
	—	ミャンマー国内	2023/9/30	2024/9/24	13,313,949
	—	ミャンマー国内	2023/10/17	2024/1/16	11,863,360
	—	ミャンマー国内	2023/10/17	2024/2/16	13,505,673
	—	ミャンマー、タイ	2023/11/30	2024/2/29	12,456,618
	—	ミャンマー、タイ	2024/3/22	2024/11/21	39,984,728
	—	ミャンマー、タイ	2024/3/22	2025/3/31	39,893,836
	—	ミャンマー、タイ	2024/3/22	2025/1/21	45,561,980
	—	ミャンマー、タイ	2024/3/25	2024/9/24	39,575,000
	—	ミャンマー、タイ	2024/3/25	2024/9/24	35,075,000
	—	タイ国内	2024/3/25	2025/3/24	20,000,000
	—	ミャンマー国内	2024/3/26	2024/12/25	83,104,728
	—	ミャンマー国内	2024/3/31	2024/9/28	5,000,000
	—	ミャンマー、タイ	2024/3/31	2024/11/13	69,969,728
	—	ミャンマー、タイ	2024/3/31	2024/8/30	8,500,000
ミャンマー避難民人道支援	SCJ	バグラデシュ・コックスバザール県のミャンマー避難民キャンプ及びホストコミュニティにおける地域住民を主体とした生活環境改善促進事業(第2期)	2023/9/1	2024/6/30	30,000,000
	PLAN	コックスバザール県内の避難民の若者のための教育支援	2023/10/1	2024/9/30	30,000,000
	PW	コックスバザール県のコミュニティ人材による脆弱層への健康増進支援事業	2023/10/10	2024/8/9	30,000,000
	WVJ	ミャンマー避難民キャンプおよびホストコミュニティにおける ジェンダーに基づく暴力(GBV)からの予防・対応能力強化事業	2024/1/1	2024/12/31	30,000,000
	JISP	バングラデシュ コックスバザール県におけるミャンマー避難民とホストコミュニティへの保健・医療支援	2024/2/16	2024/8/15	10,000,000
モザンビーク北部人道危機対応	PW	カーボ・デルガド州の紛争被災者の生計支援事業	2023/8/18	2024/6/30	34,000,710
モロッコ中部地震被災者支援2023	IVY	モロッコ中部地震・被災者支援のための初動調査	2023/10/4	2023/10/14	2,280,397
	PW	モロッコ中部における地震の影響を受けた女兒に対する月経衛生管理支援	2023/11/15	2024/5/3	54,588,406
	IVY	モロッコ中部地震山間部の被災者への仮設住宅と水衛生設備の提供を通じた越冬支援	2023/12/1	2024/3/31	68,711,594
	JADE	モロッコ中部タールダント県の地震の被害を受けた生徒に対する心理社会的支援事業	2024/1/25	2024/4/3	19,350,000
中東・アフリカ食料危機支援	AAR	ウガンダ共和国北東部カラモジャ地域コティ県における脆弱層への食糧支援事業	2023/4/1	2023/9/30	36,000,000

※2023年4月1日から2024年3月31日までに開始した事業の内容を掲載しています(休眠預金等活用事業は除く)。
※各事業の終了日は2024年5月14日時点の期日を記載しています。
※団体の正式名称はP.6-7をご確認ください。
※安全管理上、シリア国内および「ミャンマー人道危機2021」「サイクロン・モカ被災者支援」における事業については、活動団体名と事業名を記載しておりません。

プログラム名	略称	事業名	開始日	終了日	助成金額(円)
中東・アフリカ食料危機支援	ADRA	アフガニスタン・バミヤン県・ヤカウラン地区における最も脆弱な国内避難民とホストコミュニティへの緊急食糧支援および衛生・栄養啓発	2023/4/7	2023/10/31	43,333,333
	CWS	アフガニスタン・ナンガルハル県における女性に対する食糧安全保障および生計改善を目的としたキャッシュ配布および養鶏支援	2023/6/1	2023/12/31	31,163,786
	SPJ	ウガンダ共和国カラモジャ地域における脆弱層への食糧支援事業	2023/6/14	2023/11/30	20,000,000
	JPF	食糧危機対応モニタリング評価事業	2023/7/12	2024/9/30	18,996,595
	ACCEPT	ソマリア連邦共和国バйдオ・ドゥサマレブIDPsキャンプや地域コミュニティにおける特に脆弱な人々への食糧支援及びフード・フォー・ワーク事業	2023/7/17	2024/4/17	41,677,500
	SVA	ヌーリスタン県における生活困窮者に対する緊急食糧配布事業	2023/8/17	2024/2/16	43,354,565
	PW	南スーダン共和国アッパーナイル州におけるスーダン危機帰還民への食料配付	2023/8/21	2024/4/30	67,989,930
	JEN	ナンガルハル県チャバルハル地区で干ばつの被害を受けた国内避難民・帰還民・脆弱な地元の方々への食糧配布とフード・フォー・ワーク	2023/8/27	2024/2/20	35,193,145
	—	シリア国内	2023/9/1	2024/7/31	76,360,204
	REALs	アフガニスタンカブール県における脆弱層への食糧購入用現金および食糧配布事業	2023/9/13	2024/3/31	23,663,074
	SCJ	イエメン・ラヒジュ県における現金給付と栄養支援を通じた食料安全保障改善事業	2023/9/20	2024/5/20	61,594,950
	—	シリア国内	2023/10/1	2024/4/30	63,120,724
	—	シリア国内	2023/10/1	2024/4/30	41,882,122
南スーダン難民緊急支援	REALs	ジュバ市マンガテン地区の国内避難民キャンプ、ホストコミュニティでの争い・暴力予防事業	2023/9/13	2024/4/5	30,000,000
	SCJ	南スーダン・マンガラ国内避難民キャンプにおける保護強化支援事業(第2期)	2023/10/1	2024/9/30	30,000,000
	GNJP	エチオピア国アソサ地区ツォレ難民キャンプにおける難民とホストコミュニティの生計向上及び社会的結束の促進 フェーズ2	2023/10/20	2024/8/19	60,000,000
	PW	南スーダン共和国アッパーナイル州における食料確保および生計向上支援	2023/12/1	2024/6/30	30,000,000
	REALs	ジュバにおけるスーダン危機の影響を受けた難民・帰還民・国内避難民に対する保護物資配布事業	2024/3/31	2024/8/30	28,607,016
	PW	南スーダンにおける紛争や災害の影響を受けた人びとに対する給水および女子生徒に対する月経衛生環境整備支援	2024/3/31	2024/9/30	32,442,376
		合計：157事業			6,661,996,131

国内事業

プログラム名	略称	事業名	開始日	終了日	助成金額(円)
東日本大震災被災者支援(福島支援)	AAR	福島県内および首都圏における東日本大震災と原発事故の被災者に対する地域交流促進によるレジリエンス強化支援	2023/5/1	2024/4/30	19,929,117
	TARACHINE	被災地の海を守り被災者の被曝防護をはかる放射能測定事業と情報の公開・地域とのコミュニケーション促進事業	2023/6/1	2024/3/31	5,000,000
	PW	福島県における馬との交流を通じたコミュニティ再生支援事業(第2期)	2023/7/1	2024/6/30	20,673,219
	JPF	福島における地元主体の支援活動体制構築(2年度目)	2023/8/1	2024/7/31	23,981,700
令和元年台風被災者支援(台風15号、台風19号)	JPF	令和元年台風被災者支援(台風15号、台風19号)プログラム評価事業	2023/7/1	2024/8/31	2,284,876
	PBV	みなし仮設退所者への生活再建および福祉支援	2023/7/1	2024/1/31	3,275,113
2023年7月豪雨被災者支援	Vnet	7月豪雨石川県・富山県支援活動	2023/7/28	2023/9/26	5,453,800
	PBV	被災家屋に係る技術系支援調整と家屋保全事業	2023/7/31	2023/12/31	8,000,000
	AAR	2023年豪雨被災地における障がい福祉事業所の復旧支援および在宅被災者への物資配付、炊き出し支援	2023/8/1	2023/11/25	13,933,688
	JCSA	2023年7月豪雨の被災者および支援団体に対する車両の無償貸出支援	2023/8/1	2023/10/28	2,612,512
新型コロナウイルス対策緊急支援	PARCIC	東京都葛飾区において新型コロナウイルスにより経済的困窮や社会的孤立に陥った世帯への食料及び居場所の支援	2023/5/1	2023/11/30	4,500,000
	JPF	新型コロナウイルス対策緊急支援プログラム評価事業	2023/7/1	2024/8/31	420,000
令和6年能登半島地震被災者支援	Vnet	能登半島地震石川県北部支援活動	2024/11/14	2024/9/13	5,000,000
	JCSA	令和6年能登半島地震の被災者および支援団体に対する車両の無償貸出支援	2024/1/15	2024/4/14	4,992,600
	PW	石川県珠洲市での健康相談、避難所の衛生環境の改善を柱とした被災者生活支援	2024/1/15	2024/3/14	5,000,000
	SVA	石川県輪島市における避難所及び地域での生活環境改善支援	2024/1/20	2024/4/19	4,994,320
	PARCIC	奥能登地域における避難所及び在宅被災者の生活環境改善支援	2024/1/25	2024/5/31	5,000,000
	HUMA	令和6年能登半島地震被災者に対する緊急保健医療福祉支援事業	2024/1/30	2024/3/1	9,513,442
	NICCO	石川県輪島市町野町における弁当・生活物資の配布および炊き出し支援事業	2024/2/4	2024/3/4	9,990,000
	Vnet	能登半島地震石川県北部衛生支援活動	2024/2/15	2024/9/14	24,997,800
	GNJP	石川県輪島市における子どもに対する心理社会的支援及び七尾市における応急住宅への必要電化製品提供支援	2024/2/21	2024/8/21	56,559,846
	SVA	石川県輪島市門前町における長期化する避難所の生活環境改善	2024/2/21	2024/4/1	5,857,026
	PW	石川県珠洲市の応急仮設住宅・公営住宅入居者に対する家電支援事業	2024/2/23	2024/10/22	135,318,283
	AAR	石川県志賀町における仮設住宅への家電支援および奥能登地域における福祉事業所の再建支援	2024/2/28	2024/11/2	68,125,065
	PARCIC	能登町における応急仮設住宅入居者への家電支援	2024/2/28	2024/9/28	37,086,086
	PBV	能登半島地震における仮設住宅入居世帯に対する生活必需品の配布事業	2024/3/1	2024/10/10	209,013,524
	SVA	石川県輪島市におけるセントラルキッチン構築による地域の食生活改善事業	2024/3/1	2024/4/30	11,133,250
	ADRA	穴水町生活再建支援事業	2024/3/12	2024/9/11	40,088,250
	PW	石川県羽咋市および内灘町の応急仮設住宅・公営住宅入居者に対する家電支援事業	2024/3/26	2024/6/30	25,944,232
休眠預金等活用事業	—	コロナ・災害常態の中の新しい災害対応準備 3事業	2021/6/1	2024/3/31	25,324,531
	—	感染症下の災害で脆弱層支援を実現する活動 2事業	2023/8/14	2024/7/25	51,596,700
	—	災害時食支援ラストワンマイルへの到達事業 2事業	2024/3/12	2025/3/21	30,093,500
	—	発災から復興期を見据えた食料支援体制構築 2事業	2022/6/28	2025/3/31	30,170,500
	—	アウトリーチ手法による外国ルーツ住民の自立支援 6事業	2023/3/13	2026/3/31	—
		合計：44事業			901,362,980

能力強化事業

プログラム名	略称	事業名	開始日	終了日	助成金額(円)
NGO能力強化	JPF	支援の質とアカウントビリティ向上ネットワーク (JQAN) の活動の一環として行う人道支援の必須基準(CH5)を含むスフィア基準等の国際基準の普及・定着、実践に関する業務一式	2023/6/1	2024/3/31	9,626,413
能力強化事業合計		合計：1事業			9,626,413

プログラム名五十音順、開始日順、団体略称アルファベット順

ジャパン・プラットフォーム (JPF) の活動は、社会の多くの皆さまにさまざまな形で支えられています。ここでは、企業・団体さまとの連携の中で、最近の事例をご紹介します。

オンライン社員募金

JPFでは、企業の全従業員が募金活動に参加できるよう、企業ごとに専用のオリジナル社員募金ページの提供を行っています。集まった支援金額・支援者数は自動で集計され、一体感を持って社内募金に取り組むことができます。

社員募金をご検討の際には、ぜひご活用ください。



お取り組みいただいた企業

アサヒグループ



アサヒグループジャパン株式会社
サステナビリティ推進部
和田紘尚さま

アサヒグループジャパン株式会社では、令和6年能登半島地震に際し、1月中旬から2月中旬にかけ日本国内グループ全体で従業員寄付を立ち上げ、寄せられた金額と同額を企業からも寄付するマッチング・ギフトの支援を実施しました。何かアクションしたいと考える従業員の受け皿としての後押しとなり、グループ全体に支援の輪を広げることができました。またサポーター数や支援総額がリアルタイムで確認できたため、社内での募集呼びかけの参考になりました。

dentsu Japan

dentsu japan

株式会社電通コーポレートワン
総務オフィス 社会貢献部
吉田祐子さま

dentsu Japan*では、令和6年能登半島地震に際し、従来から実施していた各オフィスへの募金箱設置による社員募金に加え、オンライン募金の運用を開始し、企業からも同額を寄付するマッチング・ギフトの支援を実施しました。今回初の試みとなるオンライン募金のおかげで、出社の有無や勤務地にかかわらず、能登に心を寄せる従業員の支援の気持ちに形にすることができました。

*denstu Japan: <https://www.japan.dentsu.com/jp/about.html>

キャノングループ



キャノン株式会社
サステナビリティ推進本部
岩崎由理さま

キャノングループでは、能登半島支援のためのオンライン募金を行いました。開始数日で目標額に到達し、ネクストゴールを設定。支援者数や総額がリアルタイムで確認できるため、社内でのアナウンスも効果的に行うことができました。さらに、JPFさまから社員向けにオンライン講演で被災地の現状などをお話いただいたことで支援の輪が広がりました。最終的に1,000名以上の社員からネクストゴールを超える支援が集まりました。

富士通グループ



富士通株式会社
総務本部コミュニティ推進室
渡辺恵利花さま

オンライン社員募金の実施により、グローバル全社員が働く場所に関わらず、寄付を通じた社会貢献が可能となりました。募金状況が可視化される仕組みは社内全体に一体感をもたらし、今回初めて寄付に参加した方も多くいました。また募金終了後はJPFさまと共同で報告会を開催し、現地での活動の様子と合わせて寄付金の用途を具体的にお話しいただきました。社員の社会貢献意識をさらに深め、継続的な支援への意欲を高める機会となりました。

そのほかにも、多くの企業さまでお使いいただいています。

トヨタ自動車株式会社	日産自動車株式会社	三井食品株式会社
第一三共グループ	セガサミーグループ	オリパス株式会社
NECグループ	サッポログループ	日産車体株式会社
伊藤忠商事株式会社	サノフィ株式会社	シーカ・ジャパン株式会社
ジェイテクトグループ	CSLベ어링株式会社	株式会社土屋
株式会社プロテリアル	ブリヂストングループ	ベクター・ジャパン株式会社
三井物産株式会社	EPSホールディングス株式会社	三菱マテリアルグループ
豊田通商株式会社	フタバ産業株式会社	株式会社AESJジャパン
リコーグループ	コンチネンタル・ジャパン	Kenvue
株式会社LIXIL	アステラス製薬株式会社	オルガノン株式会社
ファイザー株式会社	オムロン株式会社	三井物産プラスチック株式会社
Amway	トヨタテクニカルディベロップメント株式会社	オフィスバスターズグループ

※紙幅の都合により、一定金額以上のご寄付をいただいた企業・団体さまのみを掲載しています。すべての皆さまに、心より御礼申し上げます。

社員募金に参加した従業員の声

- 出社する機会も減っていたところ、オンライン募金は自宅から寄付ができるのでありがたかった。
- もともと能登に寄付をすることは決めていたが、会社がマッチングをしてくれると知り、外部ではなく社員募金を活用した。
- JPFさんが災害発生から素早い対応をされていることを知り、納得感を持って寄付できました。
- 募金ページや活動報告を受けて、自分たちが寄付したお金がどのように、どんな人のために使われているかを具体的に知ることができ非常に良かったです。
- 会社からの呼びかけで、初めてJPFを知りました。貴重な活動をされていることに敬意を表するとともに、頼もしく感じました。

防災備蓄品によるご支援

AGC 株式会社

社内備蓄されている災害時用食料と飲料を、加盟NGOの支援活動のために寄付いただき、食事が不足していた能登半島地震被災者への支援や、国内の子ども食堂、そのほか困窮者への支援物資として活用されました。



生活用水供給のための浄水装置の貸し出し

クリタグループ

断水が続く能登半島地震の被災地へ生活用水を届けるため、災害給水装置と浄水器をご提供いただきました。浄化された水は、洗濯用水として七尾市や輪島市の避難所へ供給され、被災者の方々にも大変喜ばれました。



ポイント寄付によるご支援

ジー・プラン株式会社

大きな自然災害などが発生した際に、会員さま向けのポイント寄付を募っていただいています。トルコ南東部地震や能登半島地震に際して発生直後からご協力をいただき、ご寄付は被災地で支援活動に役立てられました。



「1-1-1モデル」に基づく被災地支援

株式会社セールスフォース・ジャパン

株式の1%、就業時間の1%、製品の1%を社会に還元する統合型社会貢献モデル「1-1-1モデル」に基づき、能登半島地震に際して寄付をいただき、NGOによる被災者支援の活動にご支援いただきました。



ANA寄付マイル&無償航空券によるご支援

全日本空輸株式会社

能登半島地震に際し、ANAマイレージクラブ会員の皆さまにマイル寄付での支援を呼びかけていただきました。また、加盟NGOスタッフへの無償航空券のご提供を通じて、迅速な支援活動のためにご尽力いただきました。



企業の強みを活かした連携のご案内

JPFでは企業さまの本業を活かした社会貢献活動のサポートをしています。サステナビリティやESG、CSRのお取り組みにお悩みでしたら、ぜひ渉外担当までご相談ください。



被災地支援募金サイトによるご寄付

株式会社 NTTドコモ

マウイ島大規模火災や能登半島地震などへの支援として、dポイントやd払いで寄付ができる募金サイトを開設いただきました。多くのお客さまにご協力いただき、集まったご寄付は被災者支援のために活用されました。



被災地支援のための重機の貸し出し

コマツ

能登半島地震に際し、加盟NGOによる支援活動のために油圧ショベルなどの重機を貸し出していただきました。お借りした重機は、被災した方の思い出の品などを倒壊家屋から取り出すために活用されました。



被災者支援のための募金活動

スターツ CAM(株)・スターツ首都圏千曲会

社員募金や取引先の皆さまが集まる総会や賀詞交歓会にて、能登半島地震やトルコ南東部地震の被災者のために募金活動を実施いただきました。併せて、JPFの活動や支援活動の成果についてご報告する機会もいただきました。



株主優待を通じたご寄付

長瀬産業株式会社

株主優待の選択肢の一つとしてJPFへの寄付を「NAGASE優待カタログ」へ掲載いただいています。お預かりしたご寄付は、緊急災害支援基金として自然災害・紛争発生時の緊急支援に役立てられています。



店頭募金箱&ネット募金券によるご支援

株式会社良品計画

全国の無印良品店舗での募金箱の設置や、ネットストアでの「募金券」の販売により、能登半島地震をはじめとする日本・世界各地の危機に対する支援のほか、次の災害に備えるための基金にもご協力いただいています。



ジャパン・プラットフォーム(JPF)は2000年に誕生して以来、自然災害による被災者、紛争による難民・避難民に対し、NGO、企業・一般個人、政府などが連携・協力しながら、迅速で効果的な緊急人道支援を実施してきました。それぞれ得意分野を持つ加盟NGOと共に、66の国・地域において、総助成額924億円、2,300事業以上の支援活動を展開しています。

はじまりは、1999年。 日本の支援活動の課題に直面

1999年のコソボ紛争では、約50万人の難民が発生。世界各国のNGOは難民キャンプを運営し、食料の配布、医療、衛生管理といった幅広い支援活動を展開しました。一方、日本のNGOは、十分な財政的基盤がなく、現場経験を積んだ人材も不足していました。

1 2000年、 ジャパン・プラットフォーム誕生

NGO、経済界、政府などが対等なパートナーシップのもとで支援を展開する仕組みとして、JPFが誕生。NGOの活動を支える中間支援組織として、資金の仲介機能も担い、政府も参画する世界でも類を見ないネットワークです。

2 2000年代、 海外を中心とした人道支援を展開

JPFは2001年から現地の人々を主体にしたアフガニスタン支援を続けています。ほかにも南スーダン、イラク、シリア、イエメン、ミャンマーなど、世界各地で長期化する紛争などによる人道危機の影響を受ける人々に、各NGOの強みを活かし、現地ニーズに沿った支援を届けてきました。



医師、看護師による診療支援「フィリピン・台風ポーファ被災者支援」©HuMA

since
 2000
 人道支援をつなげて15年

3 2010年代、 国内支援が本格化

2011年の東日本大震災を契機として、JPFの国内での活動が本格化しました。海外、国内それぞれにおける支援経験やノウハウは、相互に活かされています。2019年からは休眠預金等活用事業を開始し、頻発する豪雨などの自然災害に対して防災・減災の取り組みにも注力しています。



屋根補修の研修「令和元年台風被災者支援」©PBV



アートセラピーセッションに参加するウクライナ避難民の子どもたち「ウクライナ人道危機2022」©PLAN

4 2020年代、 日本のNGOの活躍のために

各地で長期化する紛争のみならず、気候変動の影響などにより、国内外における緊急人道支援の必要性はこれまで以上に高まっています。2023年度、特定の被災地や紛争地に対して4回にわたり政府の支援資金の追加拠出先に定められるなど、JPFを通じたNGOの支援に対し大きな期待が寄せられました。複雑化する人道危機に対して、中間支援組織としての機能を最大限に高め、よりぜい弱な立場に置かれた人々に対し、NGOが迅速かつ効果的な支援を届けることができるよう全力で取り組んでいきます。

2000-

2011-

- 2000年8月**
 ジャパン・プラットフォーム評議会(現・常任委員会)準備会設立
 任意団体としてジャパン・プラットフォーム設立
- 2001年5月**
 特定非営利活動法人格取得
 NPO法人ジャパン・プラットフォーム(JPF)に
- 2002年10月**
 事務所を東京・大手町に移転
- 2006年2月**
 賛助会員制度導入
- 8月**
 認定NPO法人取得

- 2011年3月**
 宮城県仙台市に東北事務所を開設
- 5月**
 東日本大震災「共に生きる」ファンド支援開始
- 2013年3月**
 ヤンゴンにJPFミャンマー事務所開設(2016年1月開所)
- 4月**
 NGO能力強化研修プログラム3年計画開始
- 5月**
 加盟NGO、40団体に
- 2013年6月～2017年6月**
 国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)・JPF共催「世界難民の日」シンポジウム
- 2014年3月**
 「日経ソーシャルイニシアティブ大賞」でファイナリストに選出

- 6月**
 事務所を東京・麹町に移転
- 2015年3月**
 第3回国連防災会議
- 2016年2月**
 Emergency Appeals Alliance(EAA)に加盟
- 11月**
 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)に加盟
- 2017年2月**
 JPF・マスコミ倫理懇談会全国協議会共催「災害時に何をどう発信するのか～メディア、NGO、自治体による効果的な災害対策のために～」
- 2018年3月**
 JPF・国際移住機関(IOM)・UNHCR共催ミャンマー避難民に関する円卓会議

- 11月**
 International Council of Voluntary Agencies(ICVA)に加盟
- 2019年2月**
 第7回JPFメディア懇親会「福島はいまとこれから～国内避難民の教訓を世界へ～」
- 6月**
 JPF×ART Project「奈良美智トークイベント：シリア難民の生活を体験」
- 11月**
 冬を迎えるシリア難民へのマンスリーサポーターキャンペーン「THINK ABOUT A REFUGEE」



JPF×ART Project ©JPF

- 12月**
 休眠預金等活用事業の資金分配団体に選定。以降、毎年事業実施
 全国市長会と「災害時における連携協力に関する協定」締結
- 2020年2月**
 中高生がSDGs達成に挑戦「17GOALS PROJECT」開始
- 10月、12月**
 新型コロナ「医療現場の声」オンラインイベント
- 12月**
 国民生活産業・消費者団体連合会と「災害時における連携協力に関する協定」締結

2021-2022

2023

- 2021年9月、12月**
 緊急オンラインイベント「現場からの友の声」
 第1弾「人道危機下のアフガニスタン、～今、私たちにできること」
 第2弾「人道危機下にこそ、子ども、女性を守る教育支援」
- 2022年3月～**
 「ウクライナ人道危機2022」
- 3月、4月**
 ウクライナ支援に対し、日本政府より約35億円の拠出
- 7月**
 ウクライナ情勢による世界的な食料支援に対し、日本政府より約10億円の拠出

- 2023年4月、5月**
 C7(Civil)開催。「みんなの市民サミット2023」共催(広島)
 C7として記者会見開催。C7人道支援・紛争分科会のコーディネーターとして政策提言
- 6月～**
 「スーダン人道危機2023」
- 7月～**
 「2023年7月豪雨被災者支援」
- 8月～**
 「ハワイ・マウイ島大規模火災緊急支援」
- 10月～**
 「ガザ人道危機対応支援」
- 11月～**
 「アフガニスタン西部地震被災者支援」
 「モロッコ中部地震被災者支援2023」

- 2024年1月～**
 「令和6年能登半島地震被災者支援」
 「アフガニスタン帰還民支援緊急対応」



発災直後に能登半島で支援開始(上)、被災地で診療を続ける病院をサポート「令和6年能登半島地震被災者支援」©HuMA



貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位:円)

科 目				当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅰ 資産の部	1. 流動資産	現金預金		1,055,803,670	829,231,741	226,571,929
		未収会費		110,000	0	110,000
		未収金		1,966,364	9,380,538	△ 7,414,174
		貯蔵品		159,850	219,430	△ 59,580
		立替金		14,000	14,000	0
		前払費用		8,604,646	7,506,104	1,098,542
		流動資産合計		1,066,658,530	846,351,813	220,306,717
	2. 固定資産	(1) 特定資産	外務省供与資金	38,679,903	1,071,735,527	△ 1,033,055,624
			事業特定寄付金	656,855,237	537,788,060	119,067,177
			事業用資金	303,611,178	96,513,775	207,097,403
			緊急災害支援基金	97,503,162	86,851,925	10,651,237
			特定資産合計	1,096,649,480	1,792,889,287	△ 696,239,807
		(2) その他固定資産	建物付属設備	3,385,131	1,392,622	1,992,509
			什器備品	18,663,690	13,160,058	5,503,632
			ソフトウェア	0	3,094,200	△ 3,094,200
			敷金	363,000	363,000	0
			保証金	5,913,600	5,913,600	0
			その他固定資産合計	28,325,421	23,923,480	4,401,941
		固定資産合計		1,124,974,901	1,816,812,767	△ 691,837,866
		資産合計		2,191,633,431	2,663,164,580	△ 471,531,149
Ⅱ 負債の部	1. 流動負債	未払金		121,944,375	111,647,265	10,297,110
		前受会費		100,000	100,000	0
		預り金		3,864,993	1,616,485	2,248,508
		預り返還金		40,407,954	68,831,857	△ 28,423,903
		賞与引当金		14,506,674	7,001,738	7,504,936
		流動負債合計		180,823,996	189,197,345	△ 8,373,349
	負債合計			180,823,996	189,197,345	△ 8,373,349
Ⅲ 正味財産の部	1. 指定正味財産	外務省供与資金		0	920,581,833	△ 920,581,833
		事業特定寄付金		557,166,925	499,633,702	57,533,223
		事業用資金		298,990,253	92,168,031	206,822,222
		指定正味財産合計		856,157,178	1,512,383,566	△ 656,226,388
			(うち特定資産への充当額)	(856,157,178)	(1,512,350,993)	(△ 656,193,815)
	2. 一般正味財産			1,154,652,257	961,583,669	193,068,588
				(114,969,795)	(144,860,631)	(△ 29,890,836)
		正味財産合計		2,010,809,435	2,473,967,235	△ 463,157,800
				2,191,633,431	2,663,164,580	△ 471,531,149
	負債及び正味財産合計			2,191,633,431	2,663,164,580	△ 471,531,149

収支計算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位:円)

科 目			予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
Ⅰ 事業活動収支の部	１．事業活動収入	会費収入	18,625,000	19,815,000	1,190,000	
		受取補助金等収入	5,954,434,000	5,940,658,101	△ 13,775,899	
		受取寄付金等収入	1,684,600,000	1,480,298,500	△ 204,301,500	
		その他の事業収入	606,000	4,686,628	4,080,628	
		事業活動収入計	7,658,265,000	7,445,458,229	△ 212,806,771	
	２．事業活動支出	事業費支出	8,244,879,000	7,809,744,180	435,134,820	
		管理費支出	112,223,000	88,980,752	23,242,248	
		その他の事業活動支出	0	287,438	△ 287,438	
		事業活動支出計	8,357,103,000	7,899,012,370	458,090,630	
	事業活動収支差額		△ 698,838,000	△ 453,554,141	245,283,859	
Ⅱ 投資活動収支の部	１．投資活動収入	投資活動収入計	0	190,000	190,000	
	２．投資活動支出	固定資産取得支出	1,300,000	14,195,600	△ 12,895,600	
		投資活動支出計	1,300,000	14,195,600	△ 12,895,600	
		投資活動収支差額	△ 1,300,000	△ 14,005,600	△ 12,705,600	
	Ⅲ 財務活動収支の部	１．財務活動収入	財務活動収入計	0	0	0
２．財務活動支出		財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額		0	0	0		
Ⅳ 予備費支出					0	
当期収支差額			△ 700,138,000	△ 467,559,741	232,578,259	
前期繰越収支差額			2,450,043,755	2,450,043,755	0	
次期繰越収支差額			1,749,905,755	1,982,484,014	232,578,259	

※資金の範囲について
資金の範囲には、現金預金、未収会費、未収金、前払金、貯蔵品、立替金、前払費用、外務省供与資金、事業特定寄付金、事業用資金、緊急災害支援基金、未払金、前受金、前受会費、預り返還金、預り金、賞与引当金、仮受金、未払消費税等を含めている。

私たち監事は、特定非営利活動促進法18条の規定に基づき、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームの2023年(令和5年)4月1日から2024年(令和6年)3月31日までの第23期の業務監査及び会計監査を行った。その結果を次のとおり報告する。

1. 監査の方法

- (1) 業務監査(理事の業務執行状況に関する監査)
理事の業務執行の状況に関しては、理事会他の会議に出席し、執行状況と決裁書類等を閲覧した。必要と認められる場合には質問を行い、意見を聴取した。
- (2) 会計監査(財産の状況に関する監査)
財産の状況に関する監査に当たっては、独立監査人と連携し、財務諸表(貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書等)や帳簿等の閲覧、照合、及び質問を行った。

2. 監査の結果

- (1) 理事の業務は適正に執行されており、不正の行為又は法令及び定款に違反する重大な事実はないと認める。
- (2) 財務諸表は、一般に公正妥当と認められる公益法人会計基準に準拠しており、収支計算書については規定どおり適正に作成され、法人の財産の状況を正しく示しているものと認める。
- 2024年(令和6年)5月24日

※財務諸表の全体はウェブサイトにてご確認ください。 <https://www.japanplatform.org/about/report.html>

品田和之

田中英隆



ジャパン・プラットフォームご支援の御礼

2023年度もジャパン・プラットフォーム (JPF) の活動をお支えいただき、誠にありがとうございました。

世界各地で紛争や気候変動による危機が長期化し、日本でも毎年のように地震や豪雨による被害が発生するなど、困難な状況に置かれる人が増え続けています。

私たちJPFの使命は、災害や紛争が起きた際に一刻も早く支援を届け、危機に直面し続けている人々が自立、共生できる社会を受益者と共に築いていくことです。多くの皆さまからのご協力を賜り、共に活動を続けることができます。

今この瞬間にも助けを必要としている人に支援を届けるため、そして将来の人道危機に備えるために、引き続きのご支援をよろしくお願い申し上げます。

ご支援の方法

●マンスリーサポーターとしてのご寄付

毎月1,000円(約33円/日)から任意の金額で、災害や紛争により影響を受けた方々への人道支援活動を継続的に支えていただくご支援の方法です。お申し込みは、ウェブサイトをご覧ください。

●都度のご寄付

一般寄付(緊急時のニーズ調査・支援を含む活動全般への寄付)、緊急災害支援基金(支援プログラムの初期段階の活動資金)、事業特定寄付(特定のプログラムへの寄付)の3つからお選びいただけます。

●遺贈・相続財産のご寄付

ご自身の財産やご家族から相続した財産の一部を、人道支援活動にご寄付いただくことができます。

●その他の方法のご寄付

ポイントや各種サイトを経由したご寄付など、さまざまなご支援の方法を用意しております。

JPFは東京都から「認定NPO法人」としての認定を受けています。

これにより、JPFへのご寄付は寄付金控除等の税制優遇措置の対象となります。

JPF 寄付

検索



特定非営利活動法人(認定NPO法人)
ジャパン・プラットフォーム

〒102-0083 東京都千代田区麹町3-6-5
麹町GN安田ビル4F
TEL 03-6261-4750 (代表)
FAX 03-6261-4753
<https://www.japanplatform.org/>



SNS公式アカウント

日々の支援活動やイベント情報などを発信しています。
皆さまからのフォロー・登録をお待ちしております。



@japanplatform



@japanplatform



@japanplatform_ngo



@japanplatform01



@japanplatform